

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月28日

【事業年度】 2018年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 東海カーボン株式会社

【英訳名】 TOKAI CARBON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長坂 一

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3746 - 5100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山田 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3746 - 5100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山田 晃

【縦覧に供する場所】 東海カーボン株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

東海カーボン株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	114,576	104,864	88,580	106,252	231,302
経常利益 (百万円)	4,180	4,317	1,702	12,855	75,210
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	2,562	2,484	7,929	12,346	73,998
包括利益 (百万円)	9,737	5,742	10,647	17,616	66,989
純資産額 (百万円)	132,343	124,971	112,989	127,130	198,900
総資産額 (百万円)	210,439	184,074	158,824	184,730	317,084
1株当たり純資産額 (円)	609.60	576.57	520.69	592.83	880.77
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	12.00	11.65	37.20	57.92	347.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	66.8	69.9	68.4	59.2
自己資本利益率 (%)	2.0	2.0	6.8	10.4	47.1
株価収益率 (倍)	29.6	29.3	10.2	24.1	3.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,983	20,613	17,505	10,543	44,109
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,027	3,189	3,622	14,039	53,849
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,728	14,926	7,613	4,534	29,677
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,738	22,919	28,521	22,145	41,124
従業員数 (名)	2,064	2,092	1,980	2,142	2,944
(外、平均臨時従業員数)	(486)	(482)	(454)	(442)	(453)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2014年度、2015年度、2017年度及び2018年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2016年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2018年度において、TOKAI CARBON GE HOLDING LLCとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2017年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	61,989	55,532	46,125	51,751	87,807
経常利益 (百万円)	4,138	4,998	157	6,836	29,652
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,140	3,361	10,849	8,225	21,487
資本金 (百万円)	20,436	20,436	20,436	20,436	20,436
発行済株式総数 (株)	224,943,104	224,943,104	224,943,104	224,943,104	224,943,104
純資産額 (百万円)	98,392	97,264	85,002	93,469	107,167
総資産額 (百万円)	157,509	142,554	122,384	134,865	201,469
1株当たり純資産額 (円)	461.44	456.24	398.77	438.50	502.77
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	24.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(6.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	14.71	15.77	50.90	38.59	100.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	68.2	69.5	69.3	53.2
自己資本利益率 (%)	3.2	3.4	11.9	9.2	21.4
株価収益率 (倍)	24.1	21.7	7.4	36.1	12.4
配当性向 (%)	40.8	38.1	11.8	31.1	23.8
従業員数 (名)	732	713	676	693	729
(外、平均臨時従業員数)	(268)	(267)	(252)	(236)	(236)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2014年度、2015年度、2017年度及び2018年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2016年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
1918年4月	黒鉛電極をはじめとする炭素製品の国内自給を目的として、東海電極製造株式会社の商号をもって発足。資本金50万円。東京都に本店、名古屋市に工場を設置。(1987年10月、同工場を閉鎖)
1935年3月	第二東海電極(株)(資本金300万円)を設立。東京都に本店、熊本県芦北町に工場を置いて黒鉛電極を製造。(1936年7月、同社と合併)
1936年1月	福岡県北九州市に九州若松工場を建設し、ピッチコークスを製造。
1936年2月	耐火煉瓦の製造研究を目的に、東極興業(株)(現 東海高熱工業(株))を設立。(2006年7月、同社を完全子会社化)
1938年6月	神奈川県茅ヶ崎市に茅ヶ崎工場を建設し、電機用ブラシ、炭素棒を製造。(1949年4月、同工場においてトーカベイト(不浸透性黒鉛)の製造を開始。2013年4月、同工場を廃止)
1941年1月	九州若松工場において、わが国で初めて本格的にカーボンブラックの製造を開始。
1949年5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場。2003年10月、大阪、名古屋の各証券取引所の上場廃止)
1962年12月	愛知県武豊町に知多工場を建設し、カーボンブラックを製造。
1971年6月	山口県防府市に防府工場を建設し、黒鉛電極を製造。
1975年6月	東海カーボン株式会社に商号を変更。
1975年10月	カーボンブラックの研究所として知多研究所を新設。
1978年7月	宮城県石巻市に石巻工場を建設し、カーボンブラックを製造。
1986年1月	ファインカーボンの研究所として田ノ浦研究所を新設。
1986年7月	中央研究所として富士研究所を新設。
1987年9月	米国現地法人TOKAI CARBON AMERICA, INC.をニューヨークに設立。(1996年2月、TOKAI CARBON U.S.A., INC.をオレゴン州に設立し、同年9月、TOKAI CARBON AMERICA, INC.の事業を統合)
1989年10月	タイにTHAI OIL CO., LTD.他との合弁で、THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.を設立。(2000年6月、同社を子会社とし、同年10月、社名をTHAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.に変更)
1992年1月	東洋カーボン(株)(資本金38億円)と合併し、茅ヶ崎第二工場、山梨工場、滋賀工場が増加。(1993年6月、山梨工場を閉鎖。2013年4月、茅ヶ崎第二工場を湘南工場に名称変更)
1994年7月	イタリア現地法人としてTOKAI CARBON EUROPE S.R.L.(現 TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.)をミラノに設立。
1996年8月	韓国のK.C.Tech Co., Ltd.他との合弁で、Tokai Carbon Korea Co., Ltd.を設立。
1998年3月	黒鉛電極の研究所として防府研究所を設立。
1999年3月	英国現地法人としてTOKAI CARBON EUROPE LTD.を設立し、イタリア現地法人他を傘下におさめる。
2001年4月	神奈川県茅ヶ崎地区の3事業場を統合し、湘南事業所を開設。(2013年4月、同事業所を廃止)
2003年6月	千葉県八千代市に摩擦材の製造販売を目的とした子会社東海マテリアル(株)を設立。
2004年4月	中国天津市に住友商事(株)と合弁で、東海炭素(天津)有限公司を設立。(2006年2月、同社操業開始。2013年10月、同社の出資持分を追加取得し、完全子会社化)
2005年7月	ドイツの黒鉛電極製造販売会社ERFTCARBON GmbH(現 TOKAI ERFTCARBON GmbH)の出資持分を100%取得。
2006年3月	中国大連市にファインカーボン加工、販売の合弁会社大連東海結金藤素有限公司を設立。(2013年9月、同社の出資持分を追加取得することにより連結子会社化し、社名を東海耀素(大連)有限公司に変更)
2006年12月	ドイツのCARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH(現 TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH)グループの出資持分を80%取得。(2013年7月、同グループの出資持分を追加取得し、完全子会社化)
2007年4月	東海ファインカーボンマシニング(株)から同社能代工場を新設分割し、100%連結子会社東海能代精工(株)を設立。
2007年9月	ドイツにファインカーボン事業の欧州統括会社TOKAI CARBON EUROPE GmbHを設立。
2008年1月	中国上海市にファインカーボンの販売会社拓凱素貿易(上海)有限公司を設立。(2015年8月に閉鎖)
2010年10月	シンガポール駐在員事務所を設立。(2013年11月、同事務所を閉鎖)
2012年6月	中国蘇州市に摩擦材の製造販売を目的とした子会社東海素(蘇州)有限公司を設立。
2013年1月	ファインカーボンの研究所として茅ヶ崎研究所を設立。
2013年4月	東海ファインカーボンマシニング(株)へ当社のファインカーボン製造事業の一部と国内販売事業を譲渡し、社名を東海ファインカーボン(株)に変更。
2013年9月	東海高熱工業(株)の出資により、中国蘇州市に工業炉の製造・販売を目的とした合弁会社東海高熱(蘇州)工業炉有限公司を設立。
2014年4月	カナダのカーボンブラック製造販売会社Cancarb Limitedの出資持分を100%取得。
2014年8月	東海高熱工業(株)における東海高熱テクノセンターを閉鎖し、同社子会社の東海高熱エンジニアリング(株)に工業炉の設計製造拠点を移転統合。
2017年3月	Lib負極材の成長加速にともない、負極材事業を開発戦略本部から独立させ事業部化。
2017年11月	黒鉛電極北米工場を買収。社名を「TOKAI CARBON GE LLC」とし、アジア・北米・欧州の3極体制を実現。

年月	沿革
2018年5月 2018年9月	Tokai Carbon Korea Co., Ltd.の株式を追加取得することにより実質基準により連結子会社化。 米国のカーボンブラックメーカーSid Richardson Carbon, Ltd. (現Tokai Carbon CB Ltd.) 及びそのグループ会社であるSRCG, Ltd. (TCCB US Ltd.)、New SRCG Genpar, LLC (TCCB Genpar LLC) の全持分を取得し子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(東海カーボン株式会社)、子会社30社及び関連会社2社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要な製品		関係会社
黒鉛電極事業	電気製鋼炉用黒鉛電極	国内	当社
		海外	TOKAI CARBON GE HOLDING LLC TOKAI CARBON GE LLC TOKAI CARBON GE FUND CORP. TOKAI ERFTCARBON GmbH
カーボンブラック事業	カーボンブラック(ゴム製品用・黒色顔料用・導電用)	国内	当社 東海運輸(株)
		海外	Tokai Carbon CB Ltd. TCCB US Ltd. TCCB Genpar LLC Cancarb Limited THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO.,LTD. 東海炭素(天津)有限公司
ファインカーボン事業	ファインカーボン(特殊炭素製品)、電機用ブラシ、鉛筆用芯	国内	当社 東海ファインカーボン(株) オリエンタル産業(株)
		海外	TOKAI CARBON U.S.A., INC. MWI, INC. TOKAI CARBON EUROPE GmbH TOKAI CARBON EUROPE LTD. TOKAI CARBON ITALIA S.R.L. TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH SCHUNK TOKAI SCANDINAVIA AB 東海耀素(大連)有限公司 Tokai Carbon Korea Co., Ltd.
工業炉及び関連製品事業	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器	国内	東海高熱工業(株) 東海高熱エンジニアリング(株)
		海外	上海東海高熱耐火制品有限公司 東海高熱(蘇州)工業炉有限公司
その他事業	摩擦材、リチウムイオン二次電池用負極材、不動産賃貸	国内	当社 東海マテリアル(株) 三友ブレーキ(株) ダイヤ通商(株) 東海能代精工(株)
		海外	東海素(蘇州)有限公司
その他		海外	TOKAI CARBON US HOLDINGS INC.

以上に述べた事項の概要図は、次頁のとおりであります。



- (注) 1 . 印は連結子会社、 印は関連会社で持分法適用会社であります。
 2 . 従来持分法適用会社であったTokai Carbon Korea Co., Ltd.については、2018年5月28日付で当社が株式を追加取得したことにより連結子会社としております。
 3 . Tokai Carbon CB Ltd.及びそのグループ会社であるTCCB US Ltd.及びTCCB Genpar LLCについては、2018年8月31日付でTOKAI CARBON US HOLDINGS INC.を通じて全持分を取得したことにより連結子会社としております。
 4 . 従来連結子会社であったTOKAI CARBON ELECTRODE SALES L.L.C.については、当連結会計年度において清算が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸付借入	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
東海運輸(株)	東京都港区	39	カーボン ブラック事業	100.0	有	借入金	当社製品 の運送・ 荷造	事務所及 び倉庫用 土地、建 物等の一 部を賃貸
東海ファインカーボン(株)	神奈川県 茅ヶ崎市	220	ファイン カーボン事業	100.0	有	借入金	当社製品 の加工	工場用土 地、建物 等の一部 を賃貸
オリエンタル産業(株)	山梨県甲府市	40	ファイン カーボン事業	83.6	有	借入金	当社製品 の加工	
東海高熱工業(株)	東京都港区	1,400	工業炉及び 関連製品事業	100.0	有	借入金	耐火物等 の購入	
東海高熱エンジニアリング(株) (注)2	滋賀県 近江八幡市	50	工業炉及び 関連製品事業	100.0 (100.0)				工場用土 地の一部 を賃貸
東海マテリアル(株)	千葉県 八千代市	250	その他事業	100.0	有	借入金 貸付金	当社製品 の販売	工場用土 地、建物 等の一部 を賃貸
三友ブレーキ(株) (注)2	埼玉県比企郡 小川町	10	その他事業	67.1 (67.1)	有			
ダイヤ通商(株) (注)2	東京都江東区	10	その他事業	100.0 (100.0)	有			
東海能代精工(株)	秋田県能代市	10	その他事業	100.0	有	借入金	当社原材 料の供給 及び製品 購入	工場用土 地、建物 等の一部 を賃貸
TOKAI CARBON GE HOLDING LLC (注)2	Charlotte U.S.A.	米ドル 1,000	黒鉛電極事業	100.0 (100.0)	有			
TOKAI CARBON GE LLC (注)2, 3, 5, 6	Charlotte U.S.A.		黒鉛電極事業	100.0 (100.0)	有		当社製品 の販売	
TOKAI CARBON GE FUND CORP. (注)2	Charlotte U.S.A.	米ドル 100	黒鉛電極事業	100.0 (100.0)				
TOKAI ERFTCARBON GmbH (注)6	Grevenbroich Germany	ユーロ 818,067	黒鉛電極事業	100.0	有		当社半製 品の販売	
Tokai Carbon CB Ltd. (注)2, 3, 5	Fort Worth U.S.A.		カーボン ブラック事業	100.0 (100.0)				
TCCB US Ltd. (注)2, 3, 5	Fort Worth U.S.A.		カーボン ブラック事業	100.0 (100.0)				
TCCB Genpar LLC (注)2, 5	Fort Worth U.S.A.		カーボン ブラック事業	100.0 (100.0)	有			
Cancarb Limited (注)3	Medicine Hat Canada	カナダドル 113,276,731	カーボン ブラック事業	100.0	有			
THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO.,LTD. (注)3	Bangkok Thailand	タイバーツ 800,000,000	カーボン ブラック事業	100.0	有		当社製品 の販売	
東海炭素(天津)有限公司 (注)3	中華人民共和國 天津市	米ドル 146,000,000	カーボン ブラック事業	100.0	有	貸付金	当社製品 の販売	
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	Hillsboro U.S.A.	米ドル 16,200,000	ファイン カーボン事業	100.0	有		当社製品 の販売	
TOKAI CARBON EUROPE GmbH	Grevenbroich Germany	ユーロ 240,000	ファイン カーボン事業	100.0	有			
TOKAI CARBON EUROPE LTD.	West Midlands U.K.	英ポンド 2,500,000	ファイン カーボン事業	100.0	有		当社製品 の販売	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸付借入	営業上の 取引	設備の 賃貸借
TOKAI CARBON ITALIA S.R.L. (注) 2	Milan Italy	ユーロ 240,000	ファイン カーボン事業	100.0 (100.0)	有			
TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH	Buchholz- Mendt Germany	ユーロ 52,000	ファイン カーボン事業	100.0	有			
東海耀素(大連)有限公司	中華人民共和国 大連市	人民元 11,000,000	ファイン カーボン事業	51.0	有		当社製品 の販売	
Tokai Carbon Korea Co., Ltd. (注) 4	大韓民国 安城市	千ウォン 5,837,500	ファイン カーボン事業	44.4	有		当社製品 の販売	
上海東海高熱耐火制品有限 公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	米ドル 3,400,000	工業炉及び 関連製品事業	100.0 (100.0)				
東海高熱(蘇州)工業炉有限 公司 (注) 2, 4	中華人民共和国 蘇州市	米ドル 2,250,000	工業炉及び 関連製品事業	50.0 (50.0)				
東海素(蘇州)有限公司	中華人民共和国 蘇州市	人民元 29,000,000	その他事業	100.0	有		当社原材 料の供給 及び製品 購入	
TOKAI CARBON US HOLDINGS INC. (注) 3	Hillsboro U.S.A.	米ドル 322,501,000	その他	100.0	有	貸付金		
(持分法適用関連会社)								
MWI, INC. (注) 2	Rochester U.S.A.	米ドル 10,429	ファイン カーボン事業	40.0 (40.0)	有			
SCHUNK TOKAI SCANDINAVIA AB (注) 2	Trollhättan Sweden	スウェーデン クローネ 200,000	ファイン カーボン事業	50.0 (50.0)	有			

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. TOKAI CARBON GE LLC、Tokai Carbon CB Ltd.、TCCB US Ltd.、Cancarb Limited、THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO.,LTD.、東海炭素(天津)有限公司及びTOKAI CARBON US HOLDINGS INC.は特定子会社ではありません。

4. Tokai Carbon Korea Co., Ltd.及び東海高熱(蘇州)工業炉有限公司は、持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. TOKAI CARBON GE LLC、Tokai Carbon CB Ltd.、TCCB US Ltd.及びTCCB Genpar LLCの資本金については、当該会社が米国法上のLimited Liability Company及びLimited Partnershipであるため、資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載しておりません。

6. TOKAI CARBON GE LLC及びTOKAI ERFTCARBON GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) TOKAI CARBON GE LLC

(1) 売上高	38,869百万円
(2) 経常利益	24,943百万円
(3) 当期純利益	21,322百万円
(4) 純資産額	22,190百万円
(5) 総資産額	29,738百万円

(2) TOKAI ERFTCARBON GmbH

(1) 売上高	35,432百万円
(2) 経常利益	20,877百万円
(3) 当期純利益	14,446百万円
(4) 純資産額	19,111百万円
(5) 総資産額	25,643百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
黒鉛電極事業	545 (46)
カーボンブラック事業	925 (31)
ファインカーボン事業	771 (116)
工業炉及び関連製品事業	243 (37)
その他事業	347 (210)
全社(共通)	113 (12)
合計	2,944 (453)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
729 (236)	40.5	14.4	7,521,789

セグメントの名称	従業員数(名)
黒鉛電極事業	162 (37)
カーボンブラック事業	201 (22)
ファインカーボン事業	117 (29)
その他事業	136 (135)
全社(共通)	113 (12)
合計	729 (236)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な組合組織は、東海カーボン労働組合(日本化学エネルギー産業労働組合連合会加盟、組合員数594名)及び東海高熱労働組合(化学一般労働組合連合加盟、組合員数88名)であります。なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

わが国経済は、底堅い国内需要の下支えにより緩やかな回復基調が続いてきましたが、米中貿易摩擦の長期化とそれに伴う中国経済の減速リスク、英国のEU離脱プロセスにおける円滑な離脱成否とEU経済に与えるインパクト等の不確実性は日増しに顕在化しております。今後の内外経済動向については、情勢変化を注視し、経済の変調に対し迅速に対応できる体制を整える必要があります。

当社関連業界においては、黒鉛電極とその主要原料であるニードルコークスの需給ひっ迫による黒鉛電極価格の高騰、世界的に堅調な自動車販売に支えられたカーボンブラック市況等の恵まれた事業環境の中、米国カーボンブラックメーカーSid Richardson Carbon, Ltd.の買収、ファインカーボン事業におけるTokai Carbon Korea Co., Ltd.の連結子会社化を含め、ほぼ計画通り成長戦略を実行することができました。この結果、2018年度の当社業績は、前中期経営計画T-2018の目標を大きく上回り、売上高2,313億円、営業利益752億円、ROS32.5%、ROI31.8%と、企業規模を大きく飛躍させることができました。

2019年は新中期経営計画T-2021の初年度となりますが、米国を中心とする一連の買収に伴うPMI（統合作業）に加え、更なる成長戦略にも取り組んでまいります。また、上場企業として持続的な成長を果たすため、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）にフォーカスしたESG経営基盤の構築にも取り組む所存です。

なお、当社は中期経営計画T-2021策定のタイミングを捉え、長期ビジョン「炭素で社会を支えるグローバル企業」を新たに策定いたしました。当社グループは、企業理念である「信頼の絆」と四つの行動指針（価値創造力、公正、環境調和、国際性）のもと、お客様、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待に応え、企業としての社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2019年3月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 金融・経済環境に関するリスク

事業を取り巻く内外経済環境

当社グループは、日本のみならず、アジア、欧米において事業活動を展開しておりますので、世界経済の動向が当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。米中貿易摩擦や英国のEU離脱の展開等、世界経済を巡る不確実性が顕在化していることから、これが想定に反して悪化する場合には、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループは、原材料の輸入、製品輸出等、国際的な事業活動を行っていることから、為替レートの変動が当社グループ業績に影響を与えます。また、当社海外子会社の外貨建財務諸表の円換算に利用する為替レート変動も、当社連結決算に影響を与えます。当社グループの場合、特に影響の大きい、米ドル・ユーロに対する円高は、グループ業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響を及ぼす傾向にあります。

資金調達

当社グループは、資金調達の安定性及び流動性の保持を重視した財務運営に努めておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない可能性があります。また有利子負債の増加、金利上昇、当社グループの信用格付低下等は、支払利息増大や資金調達余力低下を通じて、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料調達

当社グループは、国内外の多数のサプライヤーから原材料を調達し、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めておりますが、今後の世界経済動向によって、原材料調達価格が上昇し、これを販売価格に適正に転嫁できない場合には、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券

当社グループは、事業機会の創出・維持や取引・協業関係の構築・維持・強化等を通じ、中長期的な企業価値向上が図れると判断した場合に、取引先等の株式を取得・保有することがあるため、当社グループが保有する株式の大幅な市場価格の下落は、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界・事業に関連するリスク

競合他社との競争

当社グループは、各事業分野において、様々な企業との厳しい競争環境下にあり、この結果、多くの製品は価格低下圧力に晒されております。当社グループとしては、原価低減や効率性の向上、技術力の追求等の努力を重ねていきますが、十分な成果が上がらない場合には、マーケットシェアの低下、販売価格の引き下げ等による売上高と利益率の低下を通じ、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。特に、市況の変動が著しい電極事業については、その動向が当社グループ業績に与える影響が大きいと思われれます。

国際的な事業展開

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしていますが、国際的な事業展開においては、経済・為替の不確実性に加え、政情不安、法制・規制の想定外の変更、宗教・文化の相違、現地での労使問題等、国内事業と異なる様々なリスクが伴います。当社グループがこのようなリスクに適切に対処できない場合は、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

研究開発

当社グループは、持続的な企業価値向上のため不可欠との認識の下、富士研究所を中心に、次世代技術に係る研究開発とその事業化に努めておりますが、当社グループが、将来の市場ニーズに応える新技術をタイムリーに開発できない場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

買収・業務提携、戦略的投資

当社グループは、成長戦略の一環として、企業買収、業務提携、戦略的投資につき、積極的に取り組む方針としておりますが、経営環境・前提条件の変化等の理由により、当初想定した結果が得られない可能性もあり、予測される将来キャッシュ・フローの低下により、のれんの減損が必要になる等、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。

特定業界への依存

当社グループの売上の8割程度は、ゴム業界、鉄鋼業界に集中しており、当該業界の景況が悪化するような場合には、売上高と利益率の低下等を通じ、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

有能な人材の確保

当社グループの競争力と将来性は、マネジメントはもちろん、研究・開発・技術・製造、販売、企画・管理等、各部門における専門的知識や技能を持った有能な人材の確保・育成にかかっていますが、人材確保に係る競争も厳しくなっています。有能な人材の採用・育成が想定通りに進まない場合、有能な社員の社外流出を防げないような場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他のリスク

法的規制・訴訟

当社グループは国内外において、各種の法令・規制に則り、事業活動を行っております。グループ全体として法令遵守の徹底を図っておりますが、新たな法規制の導入や法規制の想定外の変更により、事業活動に対する制約、コストの増加等を通じ、当社グループ業績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループがこれらの法規制に抵触したと当局が判断した場合には、当社グループが課徴金等の行政処分、刑事処分、訴訟等の対象となり、当社グループの社会的評価が低下し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境規制

当社グループは、国内外において、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、廃棄物処理、省エネルギー・地球温暖化対策等に関し、様々な環境関連法規制の適用を受け、これに対応しております。将来、新たな環境に関する規制が導入された場合や既存の規制が厳格化された場合、当社グループがこれらの法規制に抵触したと当局が判断した場合等には、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、知的財産を重要な経営資源と位置付け、第三者の知的財産権に対する侵害の予防と当社グループが保有する知的財産権の保護に努めておりますが、見解の相違等の理由により、第三者から特許等への抵触を理由として差止訴訟、損害賠償訴訟等を提起された場合、第三者による知的財産権侵害により当社グループの競争優位性が侵害を受けた場合等には、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故

当社グループは、製造業の基本である安全と工場災害防止に注力しておりますが、地震、津波、台風、洪水等の自然災害や、火災、爆発事故、テロ攻撃といった事象が発生し、当社グループ拠点の従業員、設備、情報システム等が大きな損害を被った場合、当社事業活動に影響を与え、物的・人的な損害費用を発生させ、社会的評価を失墜させることにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質・PL

当社グループは、主要な国内生産拠点においては、品質マネジメントシステム(ISO9001)を取得し、品質管理に関する規定、規格及び作業標準等を定めて製品の品質に万全を期すよう努めておりますが、予測し難い原因により、重大な製品欠陥や製造物責任訴訟の提起等が発生した場合には、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行にあたりグループとして保有している、生産技術・研究開発・調達・販売等の機密情報につき、厳正な管理に努めておりますが、コンピュータウイルスへの感染、サイバー攻撃等の不正アクセス、その他不測の事態等により、機密情報が紛失・漏えいした場合には、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」をいう。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、TOKAI CARBON GE HOLDING LLCとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績

当連結会計年度における世界経済は、総じてみれば着実な成長が続いておりますが、米国のマクロ政策運営、米中貿易摩擦、英国のEU離脱の展開、朝鮮半島情勢等、不確実性が高く、今後の動向を注視していく必要があります。

このような情勢下、3カ年中期経営計画T-2018最終年となった当期においては、2017年度から取り組んでおります「成長戦略」の一環として、引き続き事業領域の拡大、事業ポートフォリオ最適化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比117.7%増の2,313億2百万円となりました。営業利益は前期比578.6%増の752億8千4百万円となりました。経常利益は前期比485.0%増の752億1千万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比499.4%増の739億9千8百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[黒鉛電極事業部門]

黒鉛電極の世界的な需給ひっ迫は継続しており、当社ではフル稼働が続きました。また世界的な黒鉛電極市況の上昇に加え、2017年11月より北米新拠点で連結業績に寄与したため、前期比で売上高、営業利益ともに大幅に増加しました。

この結果、当事業部門の売上高は前期比332.3%増の1,020億7千5百万円となり、営業利益は前期比大幅増の560億4千万円となりました。

[カーボンブラック事業部門]

対面業界であるタイヤ業界及び自動車業界の堅調な推移、原油価格変動分の価格改定実施、増産効果等により、前期比増収増益となりました。さらに2018年9月より米国の生産拠点Tokai Carbon CB Ltd.が子会社となり連結業績に寄与しております。

この結果、当事業部門の売上高は前期比60.8%増の769億2千6百万円となり、営業利益は前期比54.8%増の106億2千9百万円となりました。

[ファインカーボン事業部門]

一般産業用市場が堅調に推移しており、特殊黒鉛素材の需給はひっ迫した状況が続きました。また、CVD (Chemical Vapor Deposition)製品の引き合いも活発化し、当社の生産設備も高稼働を維持しました。2018年6月からは韓国のTokai Carbon Korea Co., Ltd.が子会社となり連結業績向上に寄与しました。

この結果、当事業部門の売上高は前期比75.8%増の254億3百万円となり、営業利益は前期比229.9%増の57億3千5百万円となりました。

[工業炉及び関連製品事業部門]

工業炉は、主要な需要先である情報技術関連業界向け及びエネルギー関連業界向けともに旺盛な需要による設備投資が進みました。発熱体その他製品は、電子部品業界向け及びガラス業界向けの需要が堅調に推移しました。

この結果、当事業部門の売上高は前期比66.7%増の113億7千1百万円となり、営業利益は前期比126.7%増の30億4千3百万円となりました。

[その他事業部門]

摩擦材

対面業界である農業機械向け需要は低調でしたが、鉱山機械、油圧ショベルなどの建設機械向けや、産業用口

ポットを含む工作機械向けの需要が好調に推移しました。

この結果、摩擦材の売上高は前期比9.3%増の94億8千万円となりました。

負極材

リチウムイオン二次電池用負極材の市場は、欧州でのCO2排出規制の強化、米国でのZero-Emission-Vehicle規制の拡大、中国でのNew-Energy-Vehicle施策の導入等により拡大しております。

この結果、負極材の売上高は前期比27.0%増の58億9千4百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は前期比34.6%減の1億5千万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前期比14.6%増の155億2千5百万円となり、営業利益は前期比24.5%増の10億6千8百万円となりました。

財政状態

当連結会計年度末の総資産については、主にTokai Carbon Korea Co., Ltd.及びTokai Carbon CB Ltd.他2社を連結したことが寄与し、前期比1,323億5千3百万円増の3,170億8千4百万円となりました。一方、経常利益は前期比485.0%の752億1千万円と大幅な増益となったため、連結会計年度のROA（総資産経常利益率）は、前期比22.5ポイントアップの30.0%になりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比189億7千9百万円増の411億2千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、たな卸資産の増加などにより収入が減少したものの、税金等調整前当期純利益の増加などにより収入が増加し、前連結会計年度比335億6千6百万円収入増の、441億9百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出などにより、前連結会計年度比398億9百万円支出増の、538億4千9百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度45億3千4百万円支出から、296億7千7百万円の収入となりました。

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
黒鉛電極事業	101,963	446.0
カーボンブラック事業	75,738	161.6
ファインカーボン事業	25,990	180.1
工業炉及び関連製品事業	11,957	174.2
報告セグメント計	215,649	236.9
その他事業	15,268	116.4
合計	230,917	221.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当連結会計年度において、生産実績に著しい変更がありました。これは、黒鉛電極事業におきまして、世界的な黒鉛電極市況の上昇、北米新拠点による連結業績の寄与があったことによるものであります。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、工業炉及び関連製品については、受注生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業炉及び関連製品事業	19,007	175.4	13,189	237.9
計	19,007	175.4	13,189	237.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
黒鉛電極事業	102,075	432.3
カーボンブラック事業	76,926	160.8
ファインカーボン事業	25,403	175.8
工業炉及び関連製品事業	11,371	166.7
報告セグメント計	215,776	232.7
その他事業	15,525	114.6
合計	231,302	217.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度において、販売実績に著しい変更がありました。これは、黒鉛電極事業におきまして、世界的な黒鉛電極市況の上昇、北米新拠点による連結業績の寄与があったことによるものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況による分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産及び負債の報告数値及び報告期間の収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。ただし、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますので、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の売上高は、主に黒鉛電極、カーボンブラック、ファインカーボン等での売価上昇、2017年度から2018年度にかけての3件のM&Aによる業績寄与等により、前期比117.7%増の2,313億2百万円となりました。売上原価率は、主要3事業部（黒鉛電極、カーボンブラック、ファインカーボン）においてマージンが改善したことなどにより、前期比18.0ポイントダウンの56.2%となりました。

これにより、売上総利益は前期比268.8%増の1,012億4千9百万円となりました。

販売費及び一般管理費はのれんの償却費及び労務費等の固定費が増加したこと等から前期比58.7%増の259億6千4百万円となりました。これにより、営業利益は前期比578.6%増の752億8千4百万円となりました。

営業外収益については、主にTokai Carbon Korea Co., Ltd.の子会社化により、持分法による投資利益が減少し、その結果、前期比22.5%減の22億9百万円となりました。営業外費用については、主に買収資金の銀行借入による支払利息の増加や残土処理に関する環境安全対策引当金の繰入により、前期比110.0%増の22億8千3百万円となりました。

特別利益については、Tokai Carbon Korea Co., Ltd.社の株式を5月末に追加取得・子会社化したことにより、「段階取得に係る差益」228億4千3百万円を計上しております。特別損失については、固定資産除却損を1億円計上しております。この結果、税金等調整前当期純利益は前期比531.1%増の980億3千万円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前期比655.3%増の221億3千2百万円となり、この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比499.4%増の739億9千8百万円となりました。

また、当連結会計年度末の総資産については、当期からTokai Carbon Korea Co., Ltd.及びTokai Carbon CB Ltd.を連結したこと等により前期末比1,323億5千3百万円増の3,170億8千4百万円となりました。棚卸資産は前期比312億2千4百万円増の587億8千9百万円となり、固定資産は子会社取得によるのれんの増加などにより、前期比512億5千1百万円増の1,505億3千7百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度のROA（総資産経常利益率）は、前期比22.5ポイントアップの30.0%となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、(1) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金について内部資金又は借入により資金調達することとしております。当連結会計年度末の借入金残高は497億1千万円となっております。

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末の未使用残高は200億円となっております。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年5月14日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるTokai Carbon Korea Co., Ltd.の株式を、当社に次ぐ第2位の株主であるKC Co., Ltd.より1,050,750株（発行済株式総数の9.0%）取得することを決議いたしました。なお、株式取得後の当社の議決権比率は44.4%であります。また、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号）第7項に基づく実質基準により連結子会社としております。

また、2018年6月26日開催の取締役会において、米国のカーボンブラックメーカーであるSid Richardson Carbon, Ltd.及びそのグループ会社であるSRCG, Ltd.とNew SRCG Genpar, LLCの全持分を取得し子会社化とすることについて決議し、持分譲渡契約を締結しました。この持分取得資金を調達するため、2018年8月7日開催の取締役会において、資金の借入についても次のとおり決議しております。

(1) 借入先の名称

株式会社三菱UFJ銀行

(2) 借入金額

総額377億円(内ドル建て借入160,500千米ドル、円建て借入20,075百万円)
1米ドル=110円で換算しております。

(3) 利率

基準金利+スプレッド

(4) 契約締結日

2018年8月23日

(5) 借入期間

1年

(6) 借入形態

タームローン

(7) 返済方法

期日一括返済(期限前弁済可)

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社の開発・技術部門と連携のもと、富士研究所、知多研究所、防府研究所が主体となり、基礎研究をベースにした新製品の開発、生産技術研究及び既存製品の高性能化、品質改良等諸研究開発を積極的に推進しております。

なお、当社グループの研究開発活動の内容及び金額は、特定のセグメントに関連付けることが困難であるため、一括して記載しております。

(主な研究開発の内容)

当社において、成長分野に位置するファインカーボン、ファインセラミックスは優れた材料特性を有し、用途は多岐にわたりますが、近年、エネルギー関連、半導体、エレクトロニクス、環境分野への伸びが著しく、これらのハイテクニーズに合った製品の開発を行っております。

東海高熱工業(株)においては、工業炉及び炭化けい素発熱体の研究開発活動を行っております。

両分野のシナジー効果を図り、現在成長著しい電子部品及び二次電池関連の製造メーカー向けに商品化を進めております。また、開発研究部門と工場の連携を図り、顧客のニーズに合わせた試作品を適時供試し、早期上市に向けた活動を推進しております。

(研究開発費の金額)

当連結会計年度の研究開発費は18億8千3百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度は、黒鉛電極事業を中心に全体で117億9千4百万円の設備投資を実施しております。

黒鉛電極事業においては、当社及びTOKAI CARBON GE LLCを中心に41億3千2百万円の設備投資を実施しております。

カーボンブラック事業においては、当社及びTokai Carbon CB Ltd.を中心に31億1千2百万円の設備投資を実施しております。

ファインカーボン事業においては、当社及びTokai Carbon Korea Co.,Ltd.を中心に24億1千6百万円の設備投資を実施しております。

工業炉及び関連製品事業においては、東海高熱工業㈱を中心に2億8千9百万円の設備投資を実施しております。

その他事業においては、当社生産技術センターを中心に10億4千4百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	炉	土地 (面積㎡)	その他 (注1)		合計
防府工場 (山口県防府市)	黒鉛電極事業	黒鉛電極生産設備	482	737	189	151 (315,874)	1,203	2,764	76
滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	黒鉛電極事業	黒鉛電極生産設備	491	500	103	332 (206,656)	162	1,590	61
石巻工場 (宮城県石巻市)	カーボンブラック事業	カーボンブラック生産設備	742	501	2	756 (82,262)	23	2,026	36
知多工場 (愛知県知多郡武豊町)	カーボンブラック事業	カーボンブラック生産設備	1,268	2,030	65	693 (179,974)	464	4,523	86
九州若松工場 (北九州市若松区)	カーボンブラック事業	カーボンブラック生産設備	468	573	17	304 (32,560)	91	1,455	35
田ノ浦工場 (熊本県葦北郡芦北町)	ファインカーボン事業	ファインカーボン等生産設備	1,763	432	251	10 (179,374)	419	2,876	98
生産技術センター (山口県防府市)	その他事業	負極材生産設備	711	932	-	5 (11,126)	693	2,343	30

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	炉	土地 (面積㎡)	その他 (注1)		合計
東海ファインカーボン㈱ (神奈川県茅ヶ崎市 他)	ファインカーボン事業	ファインカーボン等生産設備 (注2)	699	552	2	135 (25,452)	95	1,484	114
オリエンタル産業㈱ (山梨県甲府市)	ファインカーボン事業	ファインカーボン等生産設備	304	186	-	158 (18,997)	23	672	62
東海高熱工業㈱ (東京都港区 他)	工業炉及び関連製品事業	炭化けい素発熱体生産設備等	409	129	106	30 (42,203)	92	768	112
東海マテリアル㈱ (千葉県八千代市 他)	その他事業	摩擦材生産設備 (注2)	263	221	-	504 (19,106)	26	1,015	111
東海能代精工㈱ (秋田県能代市)	その他事業	摩擦材生産設備 (注2)	45	104	-	175 (26,665)	7	333	32

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	炉	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
TOKAI CARBON GE LLC (Charlotte U.S.A 他)	黒鉛電極事業	黒鉛電極生産設備	2,369	6,162	-	295 (1,272,805)	1,424	10,251	178
TOKAI ERFTCARBON GmbH (Grevenbroich Germany)	黒鉛電極事業	黒鉛電極生産設備	106	2,483	-	279 (146,861)	647	3,517	205
Cancarb Limited (Medicine Hat Canada)	カーボンブ ラック事業	カーボンブラッ ク生産設備等 (注3)	262	3,851	-	192 (230,300)	1,029	5,335	78
THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO.,LTD. (Bangkok Thailand 他)	カーボンブ ラック事業	カーボンブラッ ク生産設備 (注4)	18	2,666	-	- [83,368]	178	2,863	110
東海炭素(天津)有限公司 (中華人民共和国天津市)	カーボンブ ラック事業	カーボンブラッ ク生産設備 (注5)	1,254	887	39	- [184,765]	14	2,196	121
Tokai Carbon CB Ltd. (Fort Worth U.S.A 他)	カーボンブ ラック事業	カーボンブラッ ク生産設備 (注6)	2,185	12,476	-	37 (584,539) [582,909]	1,630	16,329	378
TOKAI CARBON U.S.A., INC. (Hillsboro U.S.A.)	ファインカー ボン事業	ファインカーボ ン生産設備	345	203	-	61 (12,871)	52	662	26
Tokai Carbon Korea Co.,Ltd. (大韓民国安城市)	ファインカー ボン事業	ファインカーボ ン生産設備	2,141	1,567	1,447	1,242 (32,256)	343	6,742	323

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定等の合計であります。なお、金額には消費税を含んでおりません。
2. 主に土地及び建物を提出会社より賃借しており、その帳簿価額については、提出会社の金額によっております。
3. Cancarb Limitedの取得に伴い付帯して取得した排熱処理設備を含んでおります。
4. 土地及び建物の一部を当社グループ外部より賃借しております。土地の年間賃借料は33百万円で、面積については、[]で外書きしております。
5. 土地を当社グループ外部より賃借しております。土地の面積については、[]で外書きしております。
6. 土地の一部を当社グループ外部より賃借しております。土地の年間賃借料は6百万円で、面積については、[]で外書きしております。
7. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
東海カーボン(株) 防府工場	山口県防府市	黒鉛電極事業	製造設備増強	4,860	1,003	自己資金 及び借入金	2018年3月	2020年7月
東海カーボン(株) 九州若松工場	北九州市若松区	カーボンブラック事業	製造設備整備	1,650	-	自己資金 及び借入金	2018年5月	2020年11月
東海カーボン(株) 田ノ浦工場	熊本県葦北郡 芦北町	ファインカー ボン事業	製造設備増強	343	28	自己資金 及び借入金	2018年1月	2019年2月
東海カーボン(株) 生産技術センター	山口県防府市	その他事業	製造設備増強	1,126	175	自己資金 及び借入金	2017年6月	2019年5月
東海高熱エンジ アリング(株)	滋賀県近江八 幡市	工業炉及び関 連製品事業	製造設備増強	300	30	自己資金 及び借入金	2018年7月	2019年4月
東海高熱エンジ アリング(株)	滋賀県近江八 幡市	工業炉及び関 連製品事業	製造設備増強	300	-	自己資金 及び借入金	2018年10月	2019年7月
TOKAI CARBON GE LLC	Charlotte U.S.A. 他	黒鉛電極事業	製造設備増強	2,386	615	自己資金	2018年3月	2019年6月
TOKAI CARBON GE LLC	Charlotte U.S.A. 他	黒鉛電極事業	製造設備整備	2,053	322	自己資金	2018年8月	2019年9月
Cancarb Limited	Medicine Hat Canada	カーボンブ ラック事業	製造設備増設	3,003	23	自己資金	2018年11月	2019年6月
Tokai Carbon CB Ltd.	Fort Worth U.S.A. 他	カーボンブ ラック事業	環境対策設備 設置	4,773	16	自己資金	2018年12月	2021年3月
Tokai Carbon Korea Co.,Ltd.	大韓民国安城 市	ファインカー ボン事業	製造設備新設	4,803	541	自己資金	2018年6月	2019年12月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,764,000
計	598,764,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、定款上、5億9,876万4千株と定められております。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	224,943,104	224,943,104	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	224,943,104	224,943,104		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2008年1月1日～ 2008年12月31日(注)	2,913,720	224,943,104	743	20,436	743	17,502

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		68	46	592	323	47	69,818	70,894	
所有株式数 (単元)		686,600	70,006	220,355	477,435	207	792,927	2,247,530	
所有株式数 の割合(%)		30.55	3.11	9.8	21.24	0.01	35.29	100	

(注) 1. 自己株式11,789,466株は、「個人その他」に117,894単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JP MORGAN CHASE BANK 380684(常 任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南二 丁目15番1号品川インターシティA棟)	12,358	5.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,154	5.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,066	5.19
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,958	3.73
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	6,748	3.17
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	6,290	2.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託口・三菱ケミカル 株式会社口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,900	2.77
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - AC)(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM(東京都千 代田区丸の内二丁目7番1号 決裁事業部)	5,832	2.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,562	1.67
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000(常任代理人 みず ほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG(東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,152	1.48
合計		74,020	34.73

- (注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式11,789千株(5.24%)があります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数11,154千株は、全て信託業務に係わるものであります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数11,066千株は、全て信託業務に係わるものであります。
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱ケミカル株式会社口)の所有株式数5,900千株は、全て退職給付信託分であります。
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数3,562千株は、全て信託業務に係わるものであります。
6. 2018年4月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者が2018年3月30日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,521	0.68
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	7,609	3.38

7. 2018年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Artemis Investment Management LLPが2018年5月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Artemis Investment Management LLP	英国 SW1A, 1LD ロンドン、セント・ジェームズ・ストリート57、カッシーニ・ハウス	11,517	5.12

8. 2018年7月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2018年7月13日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	99	0.04
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2,273	1.01
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	15,360	6.83

9. 2018年12月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2018年12月14日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	4,282	1.90
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,323	3.26

10. 2018年12月25日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2018年12月17日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,958	3.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,912	4.41
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,607	2.05
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	437	0.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,268	0.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,789,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,963,600	2,129,636	
単元未満株式	普通株式 190,104		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	224,943,104		
総株主の議決権		2,129,636	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海カーボン株式会社	東京都港区北青山 一丁目2番3号	11,789,400		11,789,400	5.24
計		11,789,400		11,789,400	5.24

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,738	5,165,778
当期間における取得自己株式	140	204,868

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	150	96,532	0	0
保有自己株式数	11,789,466			

(注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び売渡請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な企業価値の向上を図る上で、株主に対する利益還元も重要な経営課題と考えており、毎期の業績と業績見通し、投資計画、キャッシュ・フローの状況等を勘案しつつ、連結配当性向30%を目標として、安定的・継続的に配当を行うよう努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり24円の配当(うち中間配当12円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途については、設備更新や環境投資、成長投資、戦略投資など将来価値の源泉となる分野への投資に充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年8月7日 取締役会決議	2,557	12
2019年3月28日 定時株主総会決議	2,557	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	381	413	409	1,428	2,373
最低(円)	263	276	236	366	1,164

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,180	2,221	2,281	2,353	2,004	1,669
最低(円)	1,900	1,707	1,884	1,532	1,476	1,164

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		長坂 一	1950.1.9	1972年4月 東海電極製造株式会社 [現 当社] 入社 2006年3月 取締役 執行役員 カーボンブラック事業部副事業部 長、同事業部販売部長 2007年3月 取締役 執行役員 カーボンブラック事業部副事業部 長、同事業部販売部長、同事業部管 理購買部長 2008年3月 取締役 常務執行役員 カーボンブラック事業部副事業部 長、同事業部販売部長、同事業部管 理購買部長、大阪支店長 2009年3月 取締役 常務執行役員 カーボンブラック事業部副事業部 長、同事業部管理購買部長、大阪支 店長 2010年3月 取締役 常務執行役員 カーボンブラック事業部長 2011年3月 取締役 専務執行役員 カーボンブラック事業部長 2012年3月 取締役 専務執行役員 2013年3月 代表取締役 専務執行役員 大阪支店長、名古屋支店長 2014年3月 代表取締役 副社長執行役員 2015年2月 代表取締役社長 社長執行役員(現 任)	2019年3月28 日開催の定時 株主総会から 1年間	115,800
取締役		室伏 信幸	1955.1.5	1978年4月 当社入社 2003年3月 取締役 電極事業部副事業部長、同事業部販 売部長兼アジアパシフィックオフィ ス所長 2004年3月 取締役 電極事業部副事業部長、同事業部販 売部長 2005年3月 取締役 執行役員 電極事業部副事業部長、同事業部販 売部長 2006年3月 取締役 常務執行役員 電極事業部長、同事業部管理購買部長 2007年3月 取締役 常務執行役員 電極事業部長 2009年3月 取締役 専務執行役員 電極事業部長 2012年3月 取締役 専務執行役員 経営戦略本部長 2016年1月 取締役 専務執行役員 カーボンブラック事業部長 2017年3月 取締役 専務執行役員 経営企画室管掌 2019年3月 取締役 副社長執行役員 社長補佐、経営企画室管掌(現任)	2019年3月28 日開催の定時 株主総会から 1年間	94,053

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		芹澤 雄二	1959.12.27	1984年4月 当社入社 2006年3月 執行役員 ファインカーボン事業部副事業部長、同事業部炭素セラミックス販売部長、同事業部電子・機能材販売部長 2007年3月 執行役員 ファインカーボン事業部副事業部長、同事業部販売部長 2008年3月 執行役員 ファインカーボン事業部副事業部長 2009年3月 執行役員 ファインカーボン事業部長 2012年3月 取締役 執行役員 ファインカーボン事業部長 2013年3月 取締役 執行役員 田ノ浦研究所長、田ノ浦工場長 2014年3月 執行役員 電極事業部長 2015年2月 執行役員 電極事業部長[原料調達部管掌] 2015年3月 取締役 執行役員 電極事業部長[原料調達部管掌] 2016年1月 取締役 執行役員 経営戦略本部長 2017年3月 取締役 執行役員 人事部・総務部・法務部管掌(現任)	2019年3月28日開催の定時株主総会から1年間	51,800
取締役	ファインカーボン事業部長	辻 雅史	1963.1.10	1986年4月 当社入社 2007年3月 経営戦略本部人事部長 2010年3月 経営戦略本部経営企画室長 2014年3月 理事 カーボンブラック事業部長 2015年3月 執行役員 カーボンブラック事業部長 2016年1月 執行役員 電極事業部長 2017年1月 執行役員 ファインカーボン事業部長 2017年3月 取締役 執行役員 ファインカーボン事業部長(現任)	2019年3月28日開催の定時株主総会から1年間	47,000
取締役	技術本部長	山口 勝之	1964.3.29	1988年4月 当社入社 2015年9月 技術本部技術エンジニアリング部長 2016年12月 理事 技術本部長 2018年3月 執行役員 技術本部長 2019年3月 取締役 執行役員 技術本部長(現任)	2019年3月28日開催の定時株主総会から1年間	17,300
取締役		山本 俊二	1962.3.8	1985年4月 当社入社 2013年3月 九州若松工場長 2015年6月 カarbonブラック事業部生産技術部長 2016年3月 THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD. 取締役マネージングディレクター 2018年3月 執行役員 THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD. 取締役マネージングディレクター 2019年3月 取締役 執行役員(現任) TCCB Genpar LLC ディレクター	2019年3月28日開催の定時株主総会から1年間	9,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		熊倉 禎男	1940. 1 . 19	1969年 4月 1969年 4月 1980年 1月 2004年 6月 2007年 3月 2014年 6月 2016年 3月	弁護士登録 中松特許法律事務所〔現 中村合同特 許法律事務所〕入所 中村合同特許法律事務所パートナー (現任) 日本製粉株式会社監査役 当社取締役(2013年 3月退任) 日本製粉株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	2019年 3月28 日開催の定時 株主総会から 1年間	31,000
取締役		神林 伸光	1948. 5 . 28	1971年 4月 2002年10月 2005年 6月 2008年 4月 2009年 6月 2010年 4月 2010年10月 2013年 4月 2013年 6月 2015年 6月 2016年 3月 2017年 6月	川崎重工業株式会社入社 株式会社川崎造船取締役 同社常務取締役 川崎重工業株式会社常務執行役員、 株式会社川崎造船取締役副社長 川崎重工業株式会社常務取締役 株式会社川崎造船代表取締役社長、 川崎重工業株式会社常務取締役(非常 勤) 川崎重工業株式会社代表取締役常務 取締役 船舶海洋カンパニープレジデ ント 川崎重工業株式会社取締役 同社顧問 一般財団法人日本船舶技術研究協会 理事長(現任) 当社取締役(現任) 乾汽船株式会社取締役(現任)	2019年 3月28 日開催の定時 株主総会から 1年間	11,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		名村 祥夫	1965. 8 .31	1988年 4月 三菱信託銀行株式会社 [現 三菱UFJ 信託銀行株式会社] 入社 2012年 5月 同社営業第 8 部長 2013年 6月 同社営業第 7 部長 2015年 4月 同社法人統括部役員付部長 2016年 4月 三菱UFJ代行ビジネス株式会社常務取 締役(2018年 3月退任) 2018年 3月 当社常勤監査役(現任)	2018年 3月29 日開催の定時 株主総会から 4 年間	100
常勤監査役		細谷 正直	1955. 8 .27	1979年 4月 株式会社三菱銀行[現 株式会社三菱 UFJ銀行]入行 2008年 1月 当社顧問 2008年 3月 執行役員 2009年 3月 執行役員 経営管理本部長 2010年 3月 取締役 執行役員 経営管理本部担当兼経営管理本部長 2015年 3月 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 2017年 3月 取締役 常務執行役員 経理部・情報システム室管掌 2019年 1月 取締役 常務執行役員 財務経理部・情報システム室管掌 2019年 3月 当社常勤監査役(現任)	2019年 3月28 日開催の定時 株主総会から 4 年間	35,700
監査役		掛橋 和幸	1951.12. 7	1975年 4月 東洋カーボン株式会社 [現 当社] 入 社 2001年 3月 ファインカーボン事業部生産技術部 長 2004年 3月 田ノ浦工場長 2009年 3月 湘南事業所長、茅ヶ崎工場長、開発 戦略本部工業化グループ長 2009年 8月 ファインカーボン事業部長付 2009年 9月 開発戦略本部長付 2010年 3月 開発戦略本部開発企画部長 2010年 8月 東海高熱工業株式会社取締役 2015年 3月 同社常務執行役員 2016年 3月 当社監査役 2018年11月 常勤監査役 2019年 3月 監査役(現任)	2016年 3月30 日開催の定時 株主総会から 4 年間	18,500
監査役		窪田 健一	1949. 5 .20	1973年12月 公認会計士保森会計事務所入所 1978年 9月 公認会計士登録、公認会計士窪田事 務所設立(現在に至る) 1987年 7月 監査法人保森会計事務所代表社員就 任(2009年 7月退任) 2019年 3月 当社監査役(現任)	2019年 3月28 日開催の定時 株主総会から 4 年間	3,000
計						434,753

- (注) 1. 取締役の熊倉禎男及び神林伸光の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役の名村祥夫及び窪田健一の両氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役の熊倉禎男及び神林伸光並びに監査役の名村祥夫及び窪田健一の 4 氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
小柏 薫	1967. 1 .7	1990年10月 株式会社新日本証券調査センター経営 研究所[現 株式会社日本投資環境研 究所]入社 1992年12月 税理士登録(現在に至る) 2005年 6月 センコン物流株式会社監査役 2017年 6月 同社社外取締役監査等委員(現任)	

5. 当社は、執行役員制を導入しております。執行役員15名の構成は次のとおりであります。

役位	氏名	担当業務
社長執行役員	長坂 一	
副社長執行役員	室伏 信幸	社長補佐、経営企画室管掌
常務執行役員	福田 敏昭	開発戦略本部長
執行役員	芹澤 雄二	人事部・総務部・法務部管掌
執行役員	辻 雅史	ファインカーボン事業部長
執行役員	山口 勝之	技術本部長
執行役員	山本 俊二	(TCCB Genpar LLC ディレクター)
執行役員	松原 和彦	財務経理部・情報システム室管掌
執行役員	山家 裕司	(オリエンタル産業株式会社代表取締役社長)
執行役員	高橋 宏	摩擦材事業部長
執行役員	真先 隆史	カーボンブラック事業部長
執行役員	片岡 和人	電極事業部生産技術部長
執行役員	三浦 光治	知多研究所長
執行役員	榎谷 謙二	電極事業部長
執行役員	増田 浩文	(THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.取締役マネージングディレクター)

印の6名は、取締役を兼務しております。

「内部統制システム構築の基本方針」

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 取締役会において「企業理念」、「行動指針」、「企業倫理綱領」などの基本方針を定め、法令遵守を基本とする職務の執行を徹底する。
 - 2) 法令・定款に従い、取締役会において、重要な業務の執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。
 - 3) 内部監査の実施によりコンプライアンスに対する指摘、勧告を行う。
 - 4) コンプライアンス確保のための教育、監査、指導を実施する。
 - 5) 組織的又は個人的な法令違反行為等の早期発見と是正及びコンプライアンス経営の強化に資することを目的とした「内部通報制度」を適正に運用する。
 - 6) 「企業倫理綱領」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体・個人との関係を遮断するとともに、斯かる勢力からの、不当、不法な要求には組織的に毅然として対応し、これには一切応じない。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 『文書取扱規則』及び『電子情報管理規則』に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体(以下、文書等という。)に記録、保存し、管理を行う。
 - 2) 取締役及び監査役が、取締役の職務執行に係る情報の文書等を効率的に閲覧・検索できる体制を整備する。
 - 3) 情報開示は、『情報開示基本方針』に従い、重要な決定を行ったときは、その事実をすみやかに適時適切に開示する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 当社及び当社グループ会社は、重大な災害、事故等の不測の事態が発生した時には、『緊急事態発生時の対応指針』に基づき、迅速で適正な危機対応を行う。
 - 2) 業務運営上の損失の危険を回避するため、経理・財務管理、取引先管理、輸出管理、環境・防災管理、品質管理、情報管理及び投資管理等に関連する規程・規則を制定・整備し、適正に運用する。
 - 3) その他潜在的な事業リスクを低減・回避するため、日常的なリスク管理を各担当部署が実施すると共に、原則四半期ごとに開催されるリスク・コンプライアンス委員会にてリスク及びコンプライアンスに関する重要事項について討議し、その結果を踏まえ関係室部等に助言を行うと共に取締役会他経営に対して報告・提言を行い、リスクの把握と改善に努める。
 - 4) 当社グループ会社は当社の定める『子会社管理規程』に基づき、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項については、すみやかに当社及び当社監査役に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 当社は、執行役員制度を導入し、取締役と執行役の役割等を明確にすることにより、機動的かつ迅速に業務等の執行を推進する。
 - 2) 取締役、社員が共有する全社的な目標として3事業年度を期間とする中期経営計画を策定、具体化するため毎事業年度の予算を策定し、総合計画会議の場で目標の確認と方針を定める。
 - 3) 月次、四半期、年次ごとの財務報告を作成し、その実績、分析等を四半期ごとに取締役会に報告する。
 - 4) 取締役並びに業務担当執行役員等で構成する経営会議、総合計画会議等重要な会議に於いて、重要事項につき審議する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 「企業理念」、「行動指針」、「企業倫理綱領」、「倫理・コンプライアンス行動基準」を周知徹底する。
 - 2) 法令遵守に関する研修や教育を推進する。
 - 3) 内部監査の適正実施によるコンプライアンスに対する指摘、勧告を行う。
 - 4) 組織的又は個人的な法令違反行為等の早期発見と是正及びコンプライアンス経営の強化に資することを目的とした「内部通報制度」を適正に運用する。
 - 5) 「企業倫理綱領」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体・個人との関係を遮断するとともに、斯かる勢力からの、不当、不法な要求には組織的に毅然として対応し、これには一切応じない。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 当社及び当社グループ会社は、グループ共通の理念、行動指針に基づき経営され、事業目的の遂行と企業集団としての経営効率化の向上に資するよう『子会社管理規程』に従い、当社のグループ会社の定期的な計画、財務状況の報告と重要案件の事前報告・協議等を行い、業務の適正を確保する。
 - 2) 当社は当社役職員をグループ会社の取締役や監査役として派遣することで、グループガバナンスの強化を図ると共に、リスク管理及びコンプライアンスの周知徹底を図る体制を整備する。
 - 3) 当社グループ会社は、当社が策定する中期経営計画に基づき、グループ共通の経営目標を掲げると共に、具体化するため毎事業年度の予算を策定する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 当社は、監査役から「職務を補助すべき使用人」を置くことを求められた場合、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフの新設及び既設の内部監査の機能強化を検討する。
 - 2) 監査役スタッフを置く場合は、同スタッフに監査役の指示に基づいた調査に関する権限を認める。
 - 3) 監査役スタッフの任免及び評価について常勤監査役の同意を得るものとする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われるための体制
 - 1) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、取締役が直ちに監査役に報告する。
 - 2) 当社グループ会社の取締役及び使用人は、『子会社管理規程』等で報告が定められている事項については、同規程等に基づき速やかに当社及び当社監査役に報告する。
 - 3) 当社グループ会社の取締役及び使用人が当社監査役へ報告を行ったことを理由として不当な扱いを受けないものとする。
 - 4) 監査役は、法令に従い取締役会に出席するほか、経営会議等重要な会議に出席し、必要に応じて取締役や使用人からその職務の執行状況を聴取する。
 - 5) 監査役は、稟議書ほか重要な報告書等を閲覧する。
 - 6) 監査役、監査法人及び監査室との間でそれぞれ相互に意思疎通及び情報交換を図る。
 - 7) 監査役の職務の執行について生じる費用については、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、監査役の請求に応じて支出する。

9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、「財務報告に係る内部統制システム基本方針」、「財務報告に係る内部統制規程」に基づき整備・運用を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行い、当社並びに当社のグループ会社の財務報告の信頼性を確保する。

(b) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として「監査室」を設置しております。監査室は、当社及びグループ各社の業務に関する内部監査等を通じて内部統制の改善強化に努めております。指摘事項の改善状況については、監査後のフォローアップを徹底しております。また重要な監査結果は取締役会に報告しております。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役や執行役員等からその職務の執行状況を聴取する他、重要な決裁書類を閲覧しております。当期においては、監査役会は15回開催しました。また、本社や事業場において、業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求め、取締役や執行役員の職務執行を厳正に監査しております。

監査役と監査室の間では、定期的に会合を開き、内部監査結果や指摘、提言事項について、相互に検討、意見交換するなど、密接な情報交換を図っております。

監査役は、会計監査人とも必要に応じて会合を開き、情報交換を行うなどの連携を図っております。監査役は、会計監査人との間で監査計画を協議し、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会うほか、監査の経過と結果の報告や説明を受け、連結計算書類や計算書類等の監査を実施しております。なお、監査役の細谷正直氏は当社の財務経理部管掌を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また社外監査役の窪田健一氏は公認会計士としての豊富な経験と会計監査に関する専門的な知見を有しております。

(c) 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。会計監査人は、独立の第三者としての立場から計算書類及び財務諸表監査を実施し、当社は監査の結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題等について適宜意見を交換し、指摘事項等の改善を実施しております。また、当社は会計監査人に対し情報やデータを提供し、迅速かつ正確な監査が実施できるような環境を整えております。なお、同有限責任監査法人及び当社監査に従事する同有限責任監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名： 指定有限責任社員 業務執行社員 茂木浩之、奥津佳樹

監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士 8名、その他 7名

(d) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役について、その候補者を選任するにあたっては、株式会社東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」に規定する独立性基準に加え、当社で「社外役員独立性基準」を定めており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を選任しております。

社外取締役の熊倉禎男氏は、「上場管理等に関するガイドライン」に規定する独立性基準及び当社の「社外役員独立性基準」を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。社外取締役の神林伸光氏は、当社の取引先である川崎重工業株式会社の出身者であります。当社の取引全体に占める同社の割合は僅少なものであり、「上場管理等に関するガイドライン」に規定する独立性基準及び当社の「社外役員独立性基準」を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。社外監査役の名村祥夫氏は、2018年3月まで当社の取引銀行である三菱UFJ信託銀行株式会社にて在籍しておりました。なお、同社との取引は、当社の取引全体に占める割合において僅少なもので、また同社の当社に対する持株比率は2.95%（2018年12月末時点）であり、「上場管理等に関するガイドライン」に規定する独立性基準及び当社の「社外役員独立性基準」を満たしていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。社外監査役の窪田健一氏は、「上場管理等に関するガイドライン」に規定する独立性基準及び当社の「社外役員独立性基準」を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において内部統制システム構築の基本方針、その取組みの状況及びその結果について報告を受けております。

また、社外監査役は、監査役会を通じて他監査役と連携し、「(b) 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、内部監査及び会計監査との相互連携や内部統制を所管する部署との関係等を通じて、多角的な視点からの監査を実施しております。

なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役(社外取締役)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、非業務執行取締役、監査役ともに法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、法令の定めるところに従い、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	254	137		116		6
監査役 (社外監査役を除く)	16	16				2
社外役員	60	60				5

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は2006年3月30日開催の2005年度定時株主総会において年額合計3億5,000万円以内と決議されております。
2. 監査役の報酬限度額は2006年3月30日開催の2005年度定時株主総会において年額合計6,500万円以内と決議されております。
3. 報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、2018年3月29日開催の2017年度定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含めております。

(b) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、固定報酬である「基本報酬」と、業績目標の達成度によって変動する「業績連動型報酬」によって構成され、業務執行を担う取締役については、各役員の経営責任の大きさに配慮し、上位役員ほど変動報酬の割合を高くなるように設計しております。

業績連動型報酬は、毎年の財務業績目標の達成度に応じて支給される「賞与」、3カ年の財務業績目標の達成度及び短期的に財務に表れにくい重要な取り組みに対する評価によって支給される「中長期インセンティブ」(パフォーマンス・キャッシュ)によって構成されます。

また、業務執行から独立した立場にある執行非兼務の取締役及び監査役には、業績連動報酬はふさわしくないため、固定報酬のみの構成としています。

報酬額は、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、執行業務を行う役員が、高い経営目標の達成及び中長期的な企業価値の最大化に強くコミットすることを目的とし、その役割に対して以下の要件を満たす水準をターゲットとして設定し、価値を通じて当社の業績及び個人のパフォーマンスや成果に見合った金額の支給を方針としています。

- ・短期及び中長期の経営目標に対する役員のコミットメントを促す報酬
- ・現在又は将来の役員候補を動機付け、引き留められる報酬水準の担保された報酬
- ・役員、株主や投資家に対する説明責任が果たせる透明性や合理性の担保された報酬

なお、当社の役員報酬制度、各役員の業績評価や報酬決定は、社外取締役を委員長とした社外メンバーを加えた報酬委員会の審議を経て見直し、決定が行われる仕組みとなっており、客観的な視点を取り入れた透明性の高い報酬制度となっています。

(c) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 62銘柄

貸借対照表計上額の合計額 14,808百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,494,680	4,540	事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化等を通じた中長期的な企業価値の向上
(株)ブリヂストン	695,108	3,640	同上
三菱商事(株)	472,987	1,472	同上
大同特殊鋼(株)	164,459	1,141	同上
(株)九州フィナンシャルグループ	1,385,504	944	同上
東洋ゴム工業(株)	379,811	884	同上
NOK(株)	317,000	834	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,103,783	698	同上
東亜合成(株)	464,951	667	同上
三菱地所(株)	292,075	572	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
K.C.Tech Co., Ltd.	152,996	346	事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化等を通じた中長期的な企業価値の向上
住友ゴム工業(株)	157,455	330	同上
横浜ゴム(株)	109,298	301	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	220,000	294	同上
KC Co., Ltd.	104,525	274	同上
東京海上ホールディングス(株)	49,610	255	同上
新日鐵住金(株)	78,666	227	同上
トピー工業(株)	63,263	219	同上
東京窯業(株)	485,000	212	同上
(株)滋賀銀行	348,000	200	同上
豊田合成(株)	68,252	195	同上
共英製鋼(株)	90,000	193	同上
大和工業(株)	52,064	170	同上
ミヨシ油脂(株)	110,000	163	同上
日本ゼオン(株)	97,175	158	同上
日本カーバイド工業(株)	70,000	150	同上
住友商事(株)	71,973	137	同上
大阪製鐵(株)	55,000	129	同上
(株)山梨中央銀行	218,939	107	同上
(株)牧野フライス製作所	72,000	82	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,494,680	2,955	事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化等を通じた中長期的な企業価値の向上
(株)ブリヂストン	695,108	2,944	同上
三菱商事(株)	472,987	1,428	同上
大同特殊鋼(株)	165,986	717	同上
(株)九州フィナンシャルグループ	1,385,504	576	同上
東亜合成(株)	464,951	563	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋ゴム工業(株)	379,811	522	事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化等を通じた中長期的な企業価値の向上
三菱地所(株)	292,075	505	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	220,756	493	同上
NOK(株)	317,000	486	同上
東京海上ホールディングス(株)	49,610	259	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	220,000	232	同上
横浜ゴム(株)	109,298	225	同上
住友ゴム工業(株)	157,455	204	同上
(株)滋賀銀行	69,600	179	同上
東京窯業(株)	485,000	176	同上
共英製鋼(株)	90,000	149	同上
新日鐵住金(株)	78,666	148	同上
豊田合成(株)	68,252	148	同上
トピー工業(株)	65,566	147	同上
K.C.Tech Co., Ltd.	152,996	144	同上
大和工業(株)	52,064	133	同上
日本カーバイド工業(株)	70,000	122	同上
KC Co., Ltd.	104,525	122	同上
ミヨシ油脂(株)	110,000	115	同上
住友商事(株)	71,973	112	同上
日本電子(株)	62,500	103	同上
大阪製鐵(株)	55,000	100	同上
日本ゼオン(株)	97,175	97	同上
(株)山梨中央銀行	43,787	61	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	0	66	0
連結子会社	9		9	
計	66	0	76	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬45百万円、非監査業務に基づく報酬22百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬35百万円、非監査業務に基づく報酬21百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、再生可能エネルギー促進賦課金減免申請業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、再生可能エネルギー促進賦課金減免申請業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、報酬の額の決定に当たっては、監査時間等を勘案しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読などを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,152	46,797
受取手形及び売掛金	4 30,265	4 55,137
商品及び製品	9,429	17,106
仕掛品	10,094	23,113
原材料及び貯蔵品	8,041	18,569
繰延税金資産	1,312	2,325
その他	4,662	3,999
貸倒引当金	514	504
流動資産合計	85,444	166,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,839	19,078
機械装置及び運搬具（純額）	26,398	38,018
炉（純額）	813	2,370
土地	6,161	7,343
建設仮勘定	1,113	5,972
その他（純額）	2,077	2,920
有形固定資産合計	1 51,405	1 75,703
無形固定資産		
ソフトウェア	867	1,279
のれん	9,510	45,507
顧客関連資産	4,569	3,934
その他	1,395	1,287
無形固定資産合計	16,343	52,009
投資その他の資産		
投資有価証券	2 28,121	2 17,204
退職給付に係る資産	2,531	1,995
繰延税金資産	225	2,888
その他	722	786
貸倒引当金	62	50
投資その他の資産合計	31,537	22,824
固定資産合計	99,286	150,537
資産合計	184,730	317,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 11,463	4 22,364
電子記録債務	4 3,059	4 3,637
短期借入金	12,006	39,641
1年内返済予定の長期借入金	2,068	2,068
未払法人税等	1,550	11,208
未払消費税等	203	607
未払費用	2,056	2,932
賞与引当金	438	1,276
その他	4 4,023	4 7,915
流動負債合計	36,870	91,654
固定負債		
長期借入金	2,068	8,000
繰延税金負債	9,281	10,456
退職給付に係る負債	6,189	5,081
役員退職慰労引当金	83	86
執行役員等退職慰労引当金	39	57
環境安全対策引当金	45	577
その他	3,021	2,267
固定負債合計	20,728	26,528
負債合計	57,599	118,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,473	17,333
利益剰余金	79,433	149,594
自己株式	7,253	7,258
株主資本合計	110,089	180,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,345	7,345
為替換算調整勘定	3,631	737
退職給付に係る調整累計額	1,299	1,026
その他の包括利益累計額合計	16,277	7,634
非支配株主持分	763	11,160
純資産合計	127,130	198,900
負債純資産合計	184,730	317,084

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	106,252	231,302
売上原価	1, 4 78,800	1, 4 130,053
売上総利益	27,451	101,249
販売費及び一般管理費		
販売費	2 4,542	2 7,746
一般管理費	3, 4 11,815	3, 4 18,218
販売費及び一般管理費合計	16,358	25,964
営業利益	11,093	75,284
営業外収益		
受取利息	44	175
受取配当金	468	538
受取ロイヤリティー	327	404
受取賃貸料	138	153
持分法による投資利益	1,325	698
その他	545	237
営業外収益合計	2,849	2,209
営業外費用		
支払利息	334	614
支払補償費	121	-
為替差損	68	83
環境安全対策引当金繰入額	10	700
その他	551	883
営業外費用合計	1,087	2,283
経常利益	12,855	75,210
特別利益		
段階取得に係る差益	-	22,843
固定資産売却益	5 2,567	5 73
関係会社清算益	522	33
投資有価証券売却益	58	-
特別利益合計	3,148	22,949
特別損失		
固定資産除却損	-	6 100
固定資産売却損	-	7 29
関係会社株式売却損	373	-
関係会社出資金売却損	96	-
特別損失合計	470	129
税金等調整前当期純利益	15,533	98,030
法人税、住民税及び事業税	2,740	22,815
法人税等調整額	189	683
法人税等合計	2,930	22,132
当期純利益	12,603	75,897
非支配株主に帰属する当期純利益	257	1,899
親会社株主に帰属する当期純利益	12,346	73,998

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	12,603	75,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,149	4,003
為替換算調整勘定	2,022	4,354
退職給付に係る調整額	550	272
持分法適用会社に対する持分相当額	289	277
その他の包括利益合計	1 5,012	1 8,908
包括利益	17,616	66,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,326	65,356
非支配株主に係る包括利益	289	1,633

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,436	17,502	69,005	7,250	99,693
当期変動額					
剰余金の配当			1,918		1,918
親会社株主に帰属する当期純利益			12,346		12,346
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		29			29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	29	10,427	3	10,395
当期末残高	20,436	17,473	79,433	7,253	110,089

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,191	1,356	748	11,296	1,998	112,989
当期変動額						
剰余金の配当						1,918
親会社株主に帰属する当期純利益						12,346
自己株式の取得						3
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,154	2,275	550	4,980	1,234	3,745
当期変動額合計	2,154	2,275	550	4,980	1,234	14,141
当期末残高	11,345	3,631	1,299	16,277	763	127,130

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,436	17,473	79,433	7,253	110,089
当期変動額					
剰余金の配当			3,836		3,836
親会社株主に帰属する当期純利益			73,998		73,998
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		140			140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	140	70,161	5	70,016
当期末残高	20,436	17,333	149,594	7,258	180,105

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,345	3,631	1,299	16,277	763	127,130
当期変動額						
剰余金の配当						3,836
親会社株主に帰属する当期純利益						73,998
自己株式の取得						5
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,000	4,369	272	8,642	10,396	1,754
当期変動額合計	4,000	4,369	272	8,642	10,396	71,770
当期末残高	7,345	737	1,026	7,634	11,160	198,900

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,533	98,030
減価償却費	6,647	8,617
投資有価証券売却損益(は益)	58	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	22,843
関係会社清算損益(は益)	522	33
関係会社出資金売却損益(は益)	96	-
関係会社株式売却損益(は益)	373	-
有形固定資産除売却損益(は益)	2,567	56
のれん償却額	460	2,555
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	64
賞与引当金の増減額(は減少)	114	808
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	500	1,339
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	608	535
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	428	532
受取利息及び受取配当金	513	714
支払利息	334	614
為替差損益(は益)	20	55
持分法による投資損益(は益)	1,325	698
売上債権の増減額(は増加)	4,586	15,370
たな卸資産の増減額(は増加)	2,848	24,264
仕入債務の増減額(は減少)	3,212	9,508
未払費用の増減額(は減少)	237	500
未払金の増減額(は減少)	71	92
前渡金の増減額(は増加)	744	77
未払消費税等の増減額(は減少)	162	218
その他	195	1,990
小計	12,395	57,679
利息及び配当金の受取額	724	1,011
利息の支払額	324	585
法人税等の支払額	2,252	13,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,543	44,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	5,000
定期預金の払戻による収入	-	4,000
有形固定資産の取得による支出	4,336	8,491
有形固定資産の売却による収入	2,704	71
無形固定資産の取得による支出	360	627
投資有価証券の売却による収入	109	-
関係会社の清算による収入	542	-
関係会社株式の売却による収入	246	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 12,964	2 5,648
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	-	3 37,278
子会社株式の条件付取得対価の支払額	-	862
その他	19	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,039	53,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,019	27,804
長期借入れによる収入	-	8,000
長期借入金の返済による支出	10,042	2,068
配当金の支払額	1,918	3,836
非支配株主への配当金の支払額	54	19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,499	167
その他	38	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,534	29,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,654	959
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,376	18,979
現金及び現金同等物の期首残高	28,521	22,145
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,145	1 41,124

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

前連結会計年度に持分法適用関連会社でありましたTokai Carbon Korea Co., Ltd.は、2018年5月28日付で株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。

また、2018年8月31日付で全持分を取得したことにより、Tokai Carbon CB Ltd.及びそのグループ会社であるTCCB US Ltd.及びTCCB Genpar LLCを連結の範囲に含めております。

さらに、前連結会計年度に連結子会社でありました、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES L.L.C.は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

前連結会計年度に持分法適用関連会社でありましたTokai Carbon Korea Co., Ltd.は、2018年5月28日付で株式を追加取得したことにより連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

...移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっておりますが、1998年4月1日以後新規取得の建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以後新規取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～50年
炉	8～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、顧客関連資産については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間(17～21年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は2006年3月30日開催の2005年度定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議しました。

当連結会計年度末の当社役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額であります。

執行役員等退職慰労引当金

執行役員等の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上してしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用してしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。また、一体処理(振当処理、特例処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理(振当処理、特例処理)によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段.....金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建借入金、円貨建借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしてあります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。ただし、特例処理によっている金利スワップ並びに一体処理(振当処理、特例処理)によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略してあります。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10～17年間の定額法によっております。ただし、金額に重要性のないのれんについては一括償却してあります。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「環境安全対策引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた562百万円は、「環境安全対策引当金繰入額」10百万円、「その他」551百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた19百万円は、「定期預金の預入による支出」 0百万円、「その他」19百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	189,584百万円	225,230百万円

- 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	5,911百万円	696百万円

- 3 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関9社と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	20,000

- 4 期末日満期手形及び電子記録債務等

期末日満期手形及び電子記録債務等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	9百万円	14百万円

- 2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
保管発送費	3,665百万円	5,714百万円
販売諸経費	901	2,029

- 3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給与諸手当	3,885百万円	5,459百万円
賞与引当金繰入額	132	352
退職給付費用	173	219
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
執行役員等退職慰労引当金繰入額	17	23
減価償却費	498	646
研究開発費	1,416	1,819
のれん償却額	460	2,555
賃借料	691	704

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	1,482百万円	1,883百万円

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	39百万円	0百万円
構築物	25	-
土地	2,633	64
その他	1	8
計	2,567	73

前連結会計年度において、土地売却益と建物売却損益及び構築物売却損は、同一の売却により発生したため、連結損益計算書上では相殺して固定資産売却益として表示しております。

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
解体費用	- 百万円	100 百万円
その他	-	0
計	-	100

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
機械装置	- 百万円	26百万円
その他	-	2
計	-	29

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,130百万円	5,719百万円
組替調整額	58	-
税効果調整前	3,072	5,719
税効果額	922	1,715
その他有価証券評価差額金	2,149	4,003
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,022	4,375
組替調整額	-	20
為替換算調整勘定	2,022	4,354
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	812	328
組替調整額	80	126
税効果調整前	732	454
税効果額	181	181
退職給付に係る調整額	550	272
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	394	905
組替調整額	104	627
持分法適用会社に対する持分相当額	289	277
その他の包括利益合計	5,012	8,908

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	224,943	-	-	224,943
合計	224,943	-	-	224,943
自己株式				
普通株式(注)1,2	11,782	4	0	11,786
合計	11,782	4	0	11,786

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月29日 定時株主総会	普通株式	639	3.0	2016年12月31日	2017年3月30日
2017年8月2日 取締役会	普通株式	1,278	6.0	2017年6月30日	2017年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,278	利益剰余金	6.0	2017年12月31日	2018年3月30日

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	224,943	-	-	224,943
合計	224,943	-	-	224,943
自己株式				
普通株式(注)1,2	11,786	2	0	11,789
合計	11,786	2	0	11,789

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,278	6.0	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月7日 取締役会	普通株式	2,557	12.0	2018年6月30日	2018年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,557	利益剰余金	12.0	2018年12月31日	2019年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	22,152百万円	46,797百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	7	5,673
現金及び現金同等物	22,145	41,124

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

株式の取得により新たにTOKAI CARBON GE HOLDING LLC及びその子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,406百万円
固定資産	11,789
のれん	4,174
流動負債	2,330
固定負債	5,665
為替換算調整勘定	2
TOKAI CARBON GE HOLDING LLC株式の取得価額	13,376
TOKAI CARBON GE HOLDING LLCの現金及び 現金同等物	412
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	12,964

なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

株式の追加取得により従来持分法適用会社であったTokai Carbon Korea Co., Ltd. が連結の範囲に含まれたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	11,706百万円
固定資産	6,776
のれん	28,980
流動負債	2,513
固定負債	74
為替換算調整勘定	29
非支配株主持分	8,820
支配獲得までの持分法評価額	5,344
段階取得に係る差益	22,843
Tokai Carbon Korea Co., Ltd.株式の取得価額	7,836
Tokai Carbon Korea Co., Ltd.の現金及び 現金同等物	2,188
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	5,648

3 当連結会計年度に持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

持分の取得により新たにTokai Carbon CB Ltd.及びそのグループ会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社持分の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	13,364百万円
固定資産	16,184
のれん	10,045
流動負債	2,313
Tokai Carbon CB Ltd.持分の取得価額	37,282
Tokai Carbon CB Ltd.の現金及び現金同等物	3
差引：連結範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	37,278

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

工業炉及び関連製品事業におけるシステムサーバ(その他)等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	47	217
1年超	144	1,051
合計	191	1,269

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。なお、当社グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、当社グループ会社間において貸付・借入を行っております。デリバティブ取引については後述しているリスク回避のために利用しており、投機目的の取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引や設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利及び為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、借入金の金利及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関等に限っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、必要に応じ外貨建ての両者をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利及び元本の変動リスクを抑制するために、金利スワップや金利通貨スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等については流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めておりません。

前連結会計年度(2017年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,152	22,152	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,265	30,265	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	5,239	33,791	28,551
其他有価証券	22,181	22,181	-
資産計	79,839	108,391	28,551
(1) 支払手形及び買掛金	11,463	11,463	-
(2) 電子記録債務	3,059	3,059	-
(3) 短期借入金 (1)	12,006	12,006	-
(4) 長期借入金 (2)	4,137	4,141	4
負債計	30,667	30,671	4
デリバティブ取引 (3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	43	43	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	43	43	-

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含めておりません。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	46,797	46,797	-
(2) 受取手形及び売掛金	55,137	55,137	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	16,480	16,480	-
資産計	118,415	118,415	-
(1) 支払手形及び買掛金	22,364	22,364	-
(2) 電子記録債務	3,637	3,637	-
(3) 短期借入金 (1)	39,641	39,641	-
(4) 長期借入金 (2)	10,068	10,079	11
負債計	75,713	75,724	11
デリバティブ取引 (3)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(153)	(153)	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(153)	(153)	-

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含めておりません。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、当該為替予約と一体として円貨建て債権とみなして算定しております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

一部の変動金利による長期借入金は金利スワップ(特例処理)、又は金利通貨スワップの一体処理(振当処理、特例処理)の対象とされており(「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップ又は金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度(2017年12月31日)	当連結会計年度(2018年12月31日)
非上場株式等	700	724

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,152	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,265	-	-	-
合計	52,418	-	-	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	46,797	-	-	-
受取手形及び売掛金	55,137	-	-	-
合計	101,935	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,006	-	-	-	-	-
長期借入金	2,068	2,068	-	-	-	-
合計	14,075	2,068	-	-	-	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	39,641	-	-	-	-	-
長期借入金	2,068	-	4,000	4,000	-	-
合計	41,710	-	4,000	4,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	21,782	5,709	16,073
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,782	5,709	16,073
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	398	439	40
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	398	439	40
合計		22,181	6,148	16,032

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 28百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	15,093	4,540	10,552
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,093	4,540	10,552
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,386	1,626	240
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,386	1,626	240
合計		16,480	6,167	10,312

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 28百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	109	58	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	109	58	-

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,226	-	66	66
	ユーロ	607	-	23	23
合計		2,833	-	43	43

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,103	-	131	131
	ユーロ	843	-	24	24
	買建				
	ユーロ	78	-	0	0
	円	38	-	1	1
合計		3,063	-	153	153

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	ユーロ		39	-	(注)
	中国元		64	-	(注)
合計			104	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理(振当処理・特例処理)	金利の変換を含む通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払 金利スワップ部分 支払固定・受取変動	長期借入金	2,533	1,266	(注1)
金利スワップの特例処理	支払固定・受取変動	長期借入金	1,600	800	(注2)
合計			4,133	2,066	-

(注) 1. 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理(振当処理・特例処理)	金利の変換を含む通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払 金利スワップ部分 支払固定・受取変動	長期借入金	1,270	-	(注1)
金利スワップの特例処理	支払固定・受取変動	長期借入金	800	-	(注2)
合計			2,070	-	-

(注) 1. 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度、退職一時金制度、並びに確定拠出型の制度を採用または併用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	7,432百万円	16,311百万円
勤務費用	351	431
利息費用	132	381
数理計算上の差異の発生額	154	601
退職給付の支払額	251	333
新規連結による増加額	8,534	-
換算差額	266	736
退職給付債務の期末残高	16,311	15,452

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
年金資産の期首残高	6,470百万円	13,620百万円
期待運用収益	147	227
数理計算上の差異の発生額	585	444
事業主からの拠出額	268	260
退職給付の支払額	169	105
新規連結による増加額	6,396	-
換算差額	78	137
年金資産の期末残高	13,620	13,422

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	956百万円	967百万円
退職給付費用	77	131
退職給付の支払額	66	43
退職給付に係る負債の期末残高	967	1,055

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,224百万円	12,557百万円
年金資産	13,620	13,422
	395	864
非積立型制度の退職給付債務	4,053	3,950
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	3,658	3,085
退職給付に係る負債	6,189	5,081
退職給付に係る資産	2,531	1,995
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	3,658	3,085

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	351百万円	431百万円
利息費用	132	381
期待運用収益	147	227
数理計算上の差異の費用処理額	53	763
簡便法で計算した退職給付費用	77	131
その他	10	367
確定給付制度に係る退職給付費用	350	320

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
数理計算上の差異	732百万円	454百万円
合計	732	454

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未認識数理計算上の差異	1,802百万円	1,347百万円
合計	1,802	1,347

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
債券	43%	62%
株式	44	25
一般勘定	11	11
その他	2	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
割引率	0.5～3.7%	0.5～4.4%
長期期待運用収益率	0.0～3.7%	0.0～3.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度124百万円、当連結会計年度307百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	144百万円	475百万円
退職給付に係る負債	1,325	1,387
環境安全対策引当金否認額	13	173
たな卸資産評価損否認額	134	267
貸倒引当金損金算入限度超過額	134	131
減価償却費損金算入限度超過額	2,123	1,862
減損損失否認額	2,128	1,583
投資有価証券評価損否認額	163	163
関係会社株式取得関連費用	189	366
たな卸資産及び固定資産の未実現利益	360	934
繰越欠損金	2,076	4,418
その他	478	644
繰延税金資産小計	9,273	12,408
評価性引当額	5,676	4,629
繰延税金資産合計	3,597	7,779
繰延税金負債との相殺額	2,059	2,564
繰延税金資産の純額	1,537	5,214
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,669	2,952
連結子会社の評価差額	1,227	1,094
固定資産圧縮積立金	673	583
海外子会社留保利益	389	875
減価償却不足額	1,365	4,555
退職給付に係る資産	761	903
企業結合に伴う評価差額	2,036	1,690
その他	219	366
繰延税金負債合計	11,341	13,021
繰延税金資産との相殺額	2,059	2,564
繰延税金負債の純額	9,282	10,457

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,312百万円	2,325百万円
固定資産 - 繰延税金資産	225	2,888
流動負債 - その他	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	9,281	10,456

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	0.3
のれん償却額	0.9	0.8
関係会社株式等売却損益	1.5	-
段階取得に係る差益	-	7.2
評価性引当額の増減	1.6	0.8
試験研究費税額控除	0.9	0.1
海外子会社の適用税率の差異	1.9	1.5
税率変更による期末繰延税金負債の修正	4.8	-
持分法投資損益	2.6	0.2
その他	1.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9	22.6

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2018年5月14日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるTokai Carbon Korea Co., Ltd.の株式を、当社に次ぐ第2位の株主であるKC Co., Ltd.より1,050,750株（発行済株式総数の9.0%）取得することを決議し、2018年5月28日付で以下のとおり株式の取得を完了し連結子会社としております。

なお、株式取得後の当社の議決権比率は44.4%であります。実質基準により連結子会社としております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Tokai Carbon Korea Co., Ltd.
事業の内容	炭素黒鉛製品及びCVD-SiCコーティング製品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、現在2017年2月に公表した3ヵ年中期経営計画「T-2018」のPhase 2に則り、成長戦略に軸足を移した取り組みを進めており、本件はその戦略投資の一環となります。

当社の主要事業の一つであるファインカーボン事業においては、黒鉛電極事業、カーボンブラック事業に次ぐ基盤事業の一つとして、更なる収益基盤の強化及び事業価値の向上が重要な課題となっており、加工技術や高純度化技術等の高い技術力を背景に大手半導体製造装置メーカーや大手半導体メーカー等の確固たる顧客基盤を有し、主要製品である半導体製造に使用するエッチング装置向けのSolid-SiC Focus Ringの分野においては高い市場シェアを誇るニッチトップ企業に成長しているTokai Carbon Korea Co., Ltd.を連結子会社とすることで、高い成長が見込める半導体分野の事業基盤を拡大し、ファインカーボン事業の競争力強化につなげることを目的としております。

(3) 企業結合日

2018年5月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	35.4%
企業結合日に追加取得した議決権比率	9.0%
取得後の議決権比率	44.4%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、Tokai Carbon Korea Co., Ltd.の議決権を44.4%保有し、かつ、同社の意思決定機関を支配していることが明確であるためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日から2018年12月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	28,187百万円	(276,081百万韓国ウォン)
追加取得に伴い支出した現金	7,836百万円	(77,043百万韓国ウォン)
取得原価	36,024百万円	(353,124百万韓国ウォン)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等	106百万円
--------------------	--------

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 22,843百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

28,980百万円 (284,005百万韓国ウォン)

なお、上記の金額は当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,706百万円	(114,658百万韓国ウォン)
固定資産	6,776百万円	(66,366百万韓国ウォン)
資産合計	18,482百万円	(181,025百万韓国ウォン)
流動負債	2,513百万円	(24,620百万韓国ウォン)
固定負債	74百万円	(730百万韓国ウォン)
負債合計	2,588百万円	(25,350百万韓国ウォン)

8. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

9. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	6,999百万円
営業利益	1,288百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

2018年6月26日付で締結いたしました、SRCG Holdco, L.P.とSRCE, L.P.及びそのグループ会社であるSRCG Genpar, L.P.の保有するSid Richardson Carbon, Ltd.及びそのグループ会社であるSRCG, Ltd.とNew SRCG Genpar, LLCの全持分を取得し子会社とする契約に基づき、当社連結子会社であるTOKAI CARBON US HOLDINGS INC.を通じて2018年8月31日付で以下のとおり持分の取得を完了し、同社及びそのグループ会社2社を連結子会社としております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sid Richardson Carbon, Ltd.
事業の内容 ファーネスブラックの製造・販売・研究開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、現在2017年2月に公表した3ヵ年中期経営計画「T-2018」のPhase 2に則り、成長戦略に軸足を移した取り組みを進めております。その成長戦略の下、M&A等に向け設定した約500億円の戦略投資枠を活用し、2017年11月にSGLの電極事業米国子会社を買収、2018年5月にはTokai Carbon Korea Co., Ltd.を連結子会社化いたしました。本件はそれに続く、戦略投資の一環となります。

カーボンブラック事業は当社の主要事業の一つであり、中長期的に事業領域を拡大して行く分野と位置付けております。本件により、中国に次ぐ巨大市場である北米市場の取り込みが可能になるとともに、北米の生産拠点確保によるタイヤ・ゴム部品メーカーへのグローバル供給体制整備や、欧米ユーザーとのグローバルな取引拡大が可能になるものと考えております。

本件は、カーボンブラックにおけるグローバルプレイヤーの一角としての当社の地位確立に大きく貢献し、事業規模拡大及び収益力向上、さらには当社の企業価値向上につなげることを目的としております。

(3) 企業結合日

2018年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした持分取得

(5) 結合後企業の名称

2018年8月31日付でTokai Carbon CB Ltd.へ名称を変更しております。

(6) 取得した持分比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるTOKAI CARBON US HOLDINGS INC.が、現金を対価としてSid Richardson Carbon, Ltd.の持分を100%保有することとなったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日から2018年12月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	37,282百万円(335,220千米ドル)
取得原価		37,282百万円(335,220千米ドル)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等	799百万円
--------------------	--------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

10,045百万円(89,979千米ドル)

なお、上記の金額は当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,364百万円	(120,339千米ドル)
固定資産	16,184百万円	(145,728千米ドル)
資産合計	29,549百万円	(266,068千米ドル)
流動負債	2,313百万円	(20,827千米ドル)
負債合計	2,313百万円	(20,827千米ドル)

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2017年11月7日に行われたTOKAI CARBON GE HOLDING LLCとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。また、当連結会計年度において支払対価の調整により被取得企業の取得原価が1,202百万円増加しております。

これらに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、有形固定資産に2,988百万円、無形固定資産である顧客関連資産に1,083百万円、無形固定資産である技術関連資産に703百万円、たな卸資産に609百万円、繰延税金負債に2,154百万円配分された結果、暫定的に算定されたのれん

金額7,405百万円は、2,028百万円減少し、5,377百万円となっております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2017年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(2018年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「黒鉛電極事業」「カーボンブラック事業」「ファインカーボン事業」及び「工業炉及び関連製品事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品
黒鉛電極事業	電気製鋼炉用黒鉛電極
カーボンブラック事業	カーボンブラック(ゴム製品用・黒色顔料用・導電用)
ファインカーボン事業	ファインカーボン(特殊炭素製品)、電機用ブラシ、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品事業	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「企業結合等関係」の「企業結合に係る暫定的な会計処理の確定」に記載の見直しに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,610	47,828	14,447	6,823	92,709	13,542	106,252	-	106,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	57	158	283	513	-	513	513	-
計	23,624	47,886	14,605	7,106	93,223	13,542	106,765	513	106,252
セグメント利益	1,354	6,868	1,738	1,342	11,304	858	12,162	1,069	11,093
セグメント資産	50,910	62,522	24,280	8,577	146,291	12,249	158,540	26,189	184,730
その他の項目									
減価償却費	1,176	3,302	958	179	5,616	665	6,281	365	6,647
持分法適用会社への 投資額	-	-	5,911	-	5,911	-	5,911	-	5,911
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	679	2,224	410	189	3,503	506	4,010	272	4,282

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,069百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,052百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額26,189百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産26,160百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金他)、投資有価証券等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額272百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	102,075	76,926	25,403	11,371	215,776	15,525	231,302	-	231,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	85	99	913	1,103	0	1,103	1,103	-
計	102,081	77,011	25,502	12,285	216,880	15,525	232,406	1,103	231,302
セグメント利益	56,040	10,629	5,735	3,043	75,449	1,068	76,517	1,233	75,284
セグメント資産	88,763	112,067	68,524	19,284	288,639	13,714	302,354	14,730	317,084
その他の項目									
減価償却費	1,911	3,996	1,485	207	7,601	684	8,285	331	8,617
持分法適用会社への 投資額	-	-	696	-	696	-	696	-	696
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,132	3,112	2,416	289	9,951	1,044	10,995	798	11,794

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,233百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,061百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額14,730百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産25,743百万円が含まれております。全社資産の主なもの、余資運用資金(現金及び預金他)、投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額798百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	欧州	その他の地域	合計
49,623	10,612	30,320	12,310	3,385	106,252

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	カナダ	アジア	欧州	合計
24,187	10,585	6,227	6,695	3,708	51,405

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	欧州	その他の地域	合計
68,600	62,502	54,590	37,406	8,202	231,302

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含まれていた「アメリカ」の売上高は、重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記して表示しておりました「タイ」の売上高については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「アジア」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報(1) 売上高」の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた10,612百万円は、「アメリカ」として、また、「タイ」に表示していた12,094百万円は、「アジア」として組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	カナダ	アジア	欧州	合計
27,120	27,244	5,335	12,298	3,705	75,703

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					消去・全社	合計
	黒鉛電極事業	カーボンブラック事業	ファインカーボン事業	工業炉及び関連製品事業	計		
当期償却額	69	391	-	-	460	-	460
当期末残高	4,098	5,411	-	-	9,510	-	9,510

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					消去・全社	合計
	黒鉛電極事業	カーボンブラック事業	ファインカーボン事業	工業炉及び関連製品事業	計		
当期償却額	507	667	1,380	-	2,555	-	2,555
当期末残高	4,376	14,273	26,857	-	45,507	-	45,507

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	592.83円	880.77円
1株当たり当期純利益金額	57.92円	347.16円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	12,346	73,998
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,346	73,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,158	213,154

3. 当連結会計年度において、TOKAI CARBON GE HOLDING LLCとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,006	39,641	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,068	2,068	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	21	34	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,068	8,000	0.4	2022年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	60	98	-	2020年～ 2024年
その他有利子負債 (長期預り金)	562	568	0.9	-
合計	16,788	50,413	-	-

- (注) 1. 平均利率には加重平均利率を記載しております。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを使用しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	4,000	4,000	-
リース債務	32	29	29	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	41,595	91,688	155,385	231,302
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	12,584	52,732	75,723	98,030
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	9,153	44,125	59,433	73,998
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.94	207.01	278.83	347.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	42.94	164.07	71.82	68.33

- (注) 第3四半期連結会計期間において、TOKAI CARBON GE HOLDING LLCとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第1四半期及び第2四半期の関連する四半期情報項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,081	7,185
受取手形	5 252	5 215
売掛金	1 18,525	1 31,084
商品及び製品	3,213	4,542
仕掛品	6,086	11,949
原材料及び貯蔵品	2,735	4,733
前払費用	144	121
繰延税金資産	261	743
関係会社短期貸付金	688	20,945
未収入金	1 775	1 841
その他	1 266	1 474
貸倒引当金	12	33
流動資産合計	42,017	82,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,158	7,271
構築物	1,966	1,950
機械及び装置	5,836	6,272
炉	578	651
車両運搬具	7	33
工具、器具及び備品	322	515
土地	5,156	5,108
建設仮勘定	603	2,720
有形固定資産合計	2 21,629	2 24,525
無形固定資産		
ソフトウェア	532	996
施設利用権等	14	14
無形固定資産合計	547	1,011
投資その他の資産		
投資有価証券	20,432	14,809
関係会社株式	43,316	70,376
関係会社出資金	5,587	5,587
関係会社長期貸付金	-	1,165
前払年金費用	855	926
その他	534	308
貸倒引当金	54	44
投資その他の資産合計	70,671	93,129
固定資産合計	92,847	118,665
資産合計	134,865	201,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5 2,468	1, 5 2,738
買掛金	1 7,150	1 13,815
短期借入金	8,000	37,890
関係会社短期借入金	10,750	11,363
1年内返済予定の長期借入金	2,066	2,066
未払金	1 920	1 1,934
未払法人税等	1,047	8,270
未払消費税等	-	424
未払費用	1 693	1 995
預り金	200	329
賞与引当金	153	278
営業外電子記録債務	5 765	5 2,450
その他	143	69
流動負債合計	34,360	82,627
固定負債		
長期借入金	2,066	8,000
繰延税金負債	4,195	2,443
役員退職慰労引当金	19	19
執行役員等退職慰労引当金	39	57
環境安全対策引当金	44	571
資産除去債務	44	45
その他	624	537
固定負債合計	7,035	11,674
負債合計	41,395	94,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金		
資本準備金	17,502	17,502
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	17,502	17,503
利益剰余金		
利益準備金	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,534	1,327
別途積立金	34,368	34,368
繰越利益剰余金	13,814	31,672
利益剰余金合計	52,582	70,233
自己株式	7,253	7,258
株主資本合計	83,267	100,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,202	6,254
評価・換算差額等合計	10,202	6,254
純資産合計	93,469	107,167
負債純資産合計	134,865	201,469

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
売上高	1	51,751	1	87,807
売上原価	1	39,144	1	49,645
売上総利益		12,607		38,161
販売費及び一般管理費	1, 2	8,261	1, 2	10,224
営業利益		4,346		27,936
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	2,127	1	2,393
受取賃貸料	1	326	1	361
為替差益		6		-
その他	1	441	1	538
営業外収益合計		2,901		3,293
営業外費用				
支払利息	1	74	1	313
賃貸設備諸経費		154		154
為替差損		-		195
環境安全対策引当金繰入額		9		694
その他		172		220
営業外費用合計		411		1,577
経常利益		6,836		29,652
特別利益				
固定資産売却益	3	2,567	3	0
関係会社清算益		522		-
関係会社株式売却益		239		-
投資有価証券売却益		58		-
関係会社出資金売却益		32		-
特別利益合計		3,419		0
特別損失				
固定資産除却損		-	4	100
固定資産売却損		-	5	4
特別損失合計		-		104
税引前当期純利益		10,256		29,548
法人税、住民税及び事業税		1,201		8,603
法人税等調整額		828		542
法人税等合計		2,030		8,060
当期純利益		8,225		21,487

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,436	17,502	-	17,502	2,864	1,627	44,368	2,585	46,274	7,250	76,963
当期変動額											
剰余金の配当								1,918	1,918		1,918
当期純利益								8,225	8,225		8,225
固定資産圧縮積立金の取崩						92		92	-		-
別途積立金の取崩							10,000	10,000	-		-
自己株式の取得										3	3
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	92	10,000	16,400	6,307	3	6,304
当期末残高	20,436	17,502	0	17,502	2,864	1,534	34,368	13,814	52,582	7,253	83,267

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,039	8,039	85,002
当期変動額			
剰余金の配当			1,918
当期純利益			8,225
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の取崩			-
自己株式の取得			3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,162	2,162	2,162
当期変動額合計	2,162	2,162	8,466
当期末残高	10,202	10,202	93,469

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	20,436	17,502	0	17,502	2,864	1,534	34,368	13,814	52,582	7,253	83,267
当期変動額											
剰余金の配当								3,836	3,836		3,836
当期純利益								21,487	21,487		21,487
固定資産圧縮積立金の取崩						206		206	-		-
自己株式の取得										5	5
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	206	-	17,857	17,650	5	17,646
当期末残高	20,436	17,502	0	17,503	2,864	1,327	34,368	31,672	70,233	7,258	100,913

	評価・換算 差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	10,202	10,202	93,469
当期変動額			
剰余金の配当			3,836
当期純利益			21,487
固定資産圧縮積立金の取崩			-
自己株式の取得			5
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,947	3,947	3,947
当期変動額合計	3,947	3,947	13,698
当期末残高	6,254	6,254	107,167

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品……月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以後新規取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後新規取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～22年
炉	8～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生年度に一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

2006年3月30日開催の2005年度定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議しました。当事業年度末の役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額であります。

(5) 執行役員等退職慰労引当金

執行役員等の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用等の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もることができる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。また、一体処理(振当処理、特例処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理(振当処理、特例処理)によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

a ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段.....金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建借入金、円貨建借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。ただし、特例処理によっている金利スワップ並びに一体処理(振当処理、特例処理)によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「環境安全対策引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた182百万円は、「環境安全対策引当金繰入額」9百万円、「その他」172百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	4,718百万円	7,398百万円
短期金銭債務	450	585

2 圧縮記帳額

国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 (2017年12月31日)		当事業年度 (2018年12月31日)	
	(うち当期分)		(うち当期分)	
建物	281百万円	(- 百万円)	281百万円	(- 百万円)
構築物	19	(-)	19	(-)
機械及び装置	800	(-)	800	(0)
計	1,101	(-)	1,101	(0)

3 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関9社と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	20,000

4 保証債務

銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。

前事業年度(2017年12月31日)

被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容
東海炭素(天津)有限公司	2,472 (143,000千人民元)	銀行借入金
東海 ₇₈ 素(蘇州)有限公司	240 (13,900千人民元)	銀行借入金
計	2,712	

当事業年度(2018年12月31日)

被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容
東海炭素(天津)有限公司	1,521 (94,173千人民元)	銀行借入金
東海 ₇₈ 素(蘇州)有限公司	229 (14,200千人民元)	銀行借入金
TOKAI CARBON GE LLC	1,716 (15,465千米ドル)	仕入債務
計	3,468	

5 期末日満期手形及び電子記録債務

期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	10,034百万円	19,364百万円
仕入高	2,936	3,551
営業取引以外の取引による取引高	1,316	1,504

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
保管発送費	2,241百万円	2,532百万円
販売手数料	245	1,068
貸倒引当金繰入額	10	20
給与諸手当	1,734	2,082
賞与引当金繰入額	27	42
退職給付費用	78	42
執行役員等退職慰労引当金繰入額	17	23
外注加工費	178	250
減価償却費	143	151
賃借料	347	301
研究開発費	1,246	1,333

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	39百万円	- 百万円
構築物	25	-
土地	2,633	-
その他	1	0
計	2,567	0

前事業年度において、土地売却益と建物売却損益及び構築物売却損は、同一の売却により発生したため、損益計算書上では相殺して固定資産売却益として表示しております。

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
解体費用	- 百万円	100百万円
その他	-	0
計	-	100

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	- 百万円	1百万円
構築物	-	1
土地	-	1
その他	-	0
計	-	4

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2017年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	409	33,791	33,381
合計	409	33,791	33,381

当事業年度(2018年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,353	20,814	12,461
合計	8,353	20,814	12,461

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
子会社株式	42,906	62,023
関連会社株式	-	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	125百万円	411百万円
たな卸資産評価損否認額	53	171
減価償却費損金算入限度超過額	2,093	1,873
減損損失否認額	559	242
投資有価証券評価損否認額	139	139
関係会社株式等評価損否認額	4,326	4,326
関係会社株式有償減資	112	239
環境安全対策引当金否認額	13	171
その他	285	364
繰延税金資産小計	7,708	7,940
評価性引当額	6,547	6,305
繰延税金資産合計	1,161	1,635
繰延税金負債との相殺額	900	891
繰延税金資産の純額	261	743
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,172	2,480
固定資産圧縮積立金	658	569
前払年金費用	258	277
その他	7	7
繰延税金負債合計	5,096	3,335
繰延税金資産との相殺額	900	891
繰延税金負債の純額	4,195	2,443

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
評価性引当額	2.0	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.3	2.4
試験研究費税額控除	1.0	0.3
所得拡大促進税制税額控除	-	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8	27.3

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	7,158	597	10	473	7,271	20,974
	構築物	1,966	223	3	235	1,950	11,127
	機械及び装置	5,836	2,219	10	1,772	6,272	75,099
	炉	578	245	2	170	651	13,841
	車両運搬具	7	32	0	6	33	349
	工具、器具及び備品	322	466	6	267	515	4,385
	土地	5,156	1	49	-	5,108	-
	建設仮勘定	603	5,933	3,815	-	2,720	-
	計	21,629	9,719	3,897	2,925	24,525	125,776
無形固定資産	ソフトウェア	532	628	5	158	996	2,009
	施設利用権等	14	-	-	0	14	13
	計	547	628	5	158	1,011	2,022

(注) 1.有形固定資産の当期増加額のうち重要なものは、次のとおりであります。

機械及び諸設備	知多工場	カーボンブラック製造設備	778百万円
機械及び諸設備	九州若松工場	カーボンブラック製造設備	339百万円

2.無形固定資産の当期増加額のうち重要なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	本社	生産管理システム	463百万円
--------	----	----------	--------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	67	34	23	78
賞与引当金	153	2,288	2,163	278
役員退職慰労引当金	19	-	-	19
執行役員等退職慰労引当金	39	23	5	57
環境安全対策引当金	44	709	181	571

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株(注1)
単元未満株式の買取及び買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った又は買増した単元未満株式数で按分した金額の85%とします。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円、5,000万円を超えた場合には、272,500円とします。
公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.tokaicarbon.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	株主優待制度(注2)

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 毎年12月末時点の株主名簿に記載された当社普通株式100株以上を所定の期間継続して保有する株主、または1,000株以上を保有する株主を対象として、以下の優待サービスを提供しております。

保有株式数及び継続保有期間に応じて、当社オリジナルカタログの中からお好みの商品をお選びいただき贈呈いたします。

保有株式数	継続保有期間		
	1年未満	1年以上3年未満	3年以上
100株以上1,000株未満		2,000円相当	3,000円相当
1,000株以上	2,000円相当	3,000円相当	5,000円相当

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(2017年度)(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)2018年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(2017年度)(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)2018年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(2018年度第1四半期)(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)2018年5月9日関東財務局長に提出

(2018年度第2四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月8日関東財務局長に提出

(2018年度第3四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書を2018年4月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、同項第8号の2及び同項第16号の2の規定に基づき臨時報告書を2018年6月26日に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき臨時報告書を2018年8月7日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月28日

東海カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 津 佳 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海カーボン株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東海カーボン株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月28日

東海カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 津 佳 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。